

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第14期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社アイロムホールディングス
【英訳名】	I'rom Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 治
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03(5436)3148(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部担当 渡辺 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号 アートヴィレッジ大崎セントラルタワー5F
【電話番号】	03(5436)3148(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部担当 渡辺 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	14,890	13,726	14,478	13,815	13,990
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	1,223	95	182	225	233
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	168	931	10,559	731	226
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	211
純資産額	(百万円)	15,250	13,803	3,156	2,481	2,674
総資産額	(百万円)	28,361	26,459	16,452	14,005	13,160
1株当たり純資産額	(円)	15,839.16	14,675.08	3,304.58	2,551.78	2,788.94
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	180.04	996.54	11,291.36	782.16	241.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.2	51.9	18.8	17.0	19.8
自己資本利益率	(%)	1.1	6.5	125.6	26.7	9.1
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,255	1,339	780	345	720
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,090	1,781	608	174	40
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,294	53	562	1,249	852
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,431	2,254	1,519	790	698
従業員数		502	472	526	549	502
(外、平均臨時雇用者数)		(487)	(456)	(356)	(250)	(196)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第11期、第12期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	1,534	975	794	746	624
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	284	502	49	89	102
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	34	216	9,697	1,244	422
資本金 (百万円)	6,286	6,286	6,286	6,286	6,286
発行済株式総数 (株)	935,142	935,142	935,142	935,142	935,142
純資産額 (百万円)	14,755	14,860	5,048	3,856	3,424
総資産額 (百万円)	15,923	16,575	9,186	7,642	6,792
1株当たり純資産額 (円)	15,778.62	15,891.12	5,398.45	4,096.78	3,640.20
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 ( - )	100.00 ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	37.20	231.77	10,370.31	1,331.04	451.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.7	89.7	55.0	50.1	50.1
自己資本利益率 (%)	1.1	1.5	192.1	28.0	11.7
株価収益率 (倍)	-	42.2	-	-	-
配当性向 (%)	-	43.1	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	32 (0)	43 (5)	45 (8)	30 (6)	28 (7)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第12期、第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成9年4月	医薬品の臨床試験の受託、仲介を目的として、東京都千代田区神田駿河台に当社を設立し治験施設支援事業(以下「SMO事業」という。)を開始
平成9年12月	医療関連スタッフの紹介等を目的として、(有)ウッズスタッフ(株)アイロムスタッフ)を設立
平成13年2月	大阪市城東区に大阪サテライトオフィス(現 大阪支店・大阪市北区)を開設
平成13年6月	医療機関等への不動産賃貸事業を開始(大井町クリニックモール)
平成14年3月	医療機関等への融資、コンサルティング等を行うため、(株)アイロムメディックを設立(現 連結子会社)
平成15年6月	本店所在地を東京都品川区大崎に移転
平成15年10月	JASDAQ市場に株式公開
平成16年5月	北海道地区におけるSMO事業展開を目的として、(株)ザ・プロスタッフとの合併会社アイロム・プロスタッフ(株)(平成21年1月付にて(株)アイロムビジネスデベロップメントに商号変更)を設立
平成16年7月	エー・ダブリュー・アイ・メディカルサポート(株)の全株式を取得し、連結子会社化(平成16年11月付にて(株)アゾーニングに商号変更)
平成16年10月	SMO事業の更なる発展への寄与を目的として、オーダーメイド創薬(株)に資本参加
平成16年11月	九州支店新設

年月	事項
平成17年1月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年4月	薬局の展開を目的として、(株)ヒノミ薬品(平成17年12月付にて(株)アイロムロハスに商号変更)の株式を取得し、連結子会社化
平成17年7月	食と医の融合事業を目的として、日清オイリオグループ(株)と業務提携
平成17年7月	医薬品等の製造販売の委受託事業進出を目的として、小林製薬工業(株)(平成18年4月付にてアイロム製薬(株)に商号変更)の株式を取得し、連結子会社化
平成17年10月	九州地区におけるSMO事業強化のため、(株)シー・アール・シーと業務提携
平成17年11月	北海道地区におけるSMO事業展開を目的として、(株)アイオロパス設立(現 連結子会社)
平成17年11月	医薬品等の販売事業の効率的な事業体制の構築のため、(株)テン・ドラッグの全株式を取得し、連結子会社化
平成18年1月	コーポレートブランドの確立を目的とし、(株)アクセスインダストリーアンドイズム(平成18年1月付にて(株)アイロムエーアイに商号変更)を連結子会社化
平成18年2月	食と医のコラボレーションによる事業の発展を目的として、(株)エコスと業務提携
平成18年2月	医薬品等の販売を行う子会社である(株)アイロムロハスと(株)トリモを合併
平成18年3月	利便性の高い薬局の運営を目指し、(株)クリエイトエス・ディーと業務提携
平成18年3月	抗加齢事業の展開を目的として、(株)LTTパイオファーマとの合併会社、(株)I&L Anti-Aging Management 設立(現 持分法非適用関連会社)
平成18年5月	医薬品等の販売事業の効率的な事業体制の構築のため、(株)アポテカの全株式を取得し、連結子会社化
平成18年9月	化粧品の機能を評価する事業に参入するため、(株)ビューティアンドヘルスリサーチを新規設立し連結子会社化
平成18年10月	(株)アイロムが(株)アイロムホールディングスに商号変更し、会社分割により持株会社体制へ移行するために、SMO事業を新たに設立する連結子会社(株)アイロムに承継(新設分割)するとともに、メディカルサポート事業を(株)アイロムメディックに承継(吸収分割)
平成18年10月	医薬品等の販売事業の効率的な事業体制の構築のため、(株)ウイング湘南の全株式を取得し、連結子会社化
平成19年1月	関東地区におけるCRO事業への参入のため、(株)アイクロスを新規設立し、連結子会社化
平成19年2月	医薬品等の販売事業のより一層の戦略的な事業再編成のための一環として、(株)テン・ドラッグの全株式を譲渡
平成19年8月	CRO事業の事業基盤を拡大するため、(株)アツクコーポレーションを連結子会社化
平成19年9月	SMO事業の事業基盤を拡大するため、(株)アイロムが(株)メディカルゲートと業務提携
平成19年10月	事業基盤を集約するため、(株)アイロムスタッフが(株)アイロムエーアイの事業を吸収分割により承継
平成19年10月	医薬品等の販売業を集約するため、(株)アイロムロハスが(株)ウイング湘南の事業を吸収分割により承継
平成20年5月	ジェネリック医薬品の販売を強化するため、アイロム製薬(株)がランバクシー社と業務提携
平成22年7月	当社が保有する(株)アツクコーポレーションの全株式を同社代表者に譲渡
平成22年9月	当社が保有する(株)アイロムスタッフの全株式をアポプラスステーション(株)に譲渡
平成22年10月	(株)アイロムを存続会社とする(株)アイロムビジネスデベロップメントの吸収合併
平成23年3月	当社が保有する(株)アイクロスの全株式を(株)アイロムに譲渡

### 3 【事業の内容】

当社グループは(株)アイロムホールディングス(当社)、連結子会社13社(株)アイロム、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、(株)アイロムロハス、(株)シニアライフプラン、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)シニア・ケア)及び関連会社2社(株)I&L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポート)により構成されており、より良い医療環境実現のため、医療関連分野における統合医療サポート企業として、様々な事業を展開しております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、内容は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) SMO事業

SMO(Site Management Organization)は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託または代行する治験施設支援機関として位置づけられております。当社は、医薬品をはじめ食品やサプリメント等に関する臨床試験計画の立案及び医療機関/治験責任医師の選定段階から関与し、第 Ⅰ相から第 Ⅲ相にいたる臨床試験の実施に係る支援業務を包括的に受託し、SMO業務を提供しております。臨床試験は、倫理性、科学性及び信頼性の確保が必要なことから、GCP(Good Clinical Practice)、治験実施計画書(Protocol)及びSOP(Standard Operating Procedure)等の厳格なルールに基づいて実施されます。

(主な関係会社) ㈱アイロム、㈱アイオロパス、㈱アイクロス

#### (2) メディカルサポート事業

クリニックモール(同一フロア内に診療科目の異なるクリニックが集まった複合型医療専用施設)の設置及び賃貸等やそれに付随する業務、医業コンサルティング等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業を主として行っております。

(主な関係会社) ㈱アイロムメディック、㈱ビューティアンドヘルスリサーチ

#### (3) 人材コンサルティング事業

医療分野における専門的知識・経験を持った人材のニーズが拡大する中で、薬剤師・臨床検査技師等の資格を有するスタッフを確保・育成し、医療機関、民間企業の健康管理室、ドラッグストア、調剤薬局等への人材派遣・人材紹介を行っております。また、医師、看護師の紹介及び紹介予定派遣並びに教育研修等の事業を行っております。

#### (4) 医薬品等の販売事業

人々の健康志向が高まる一方で、医薬品についての適切な説明、医療や健康に関する相談・情報提供の可能な環境の整備が急務とされる背景を受け、調剤薬局及びドラッグストアにおける医薬品や健康食品等の販売を行っております。

(主な関係会社) ㈱アイロムロハス、㈱アポテカ、㈱ウイング湘南

#### (5) 医薬品等の製造販売事業

医薬品の中でも特に安全かつ最高水準の品質レベルが要求される輸液・注射剤を中心に、医療用医薬品の製造・販売及び受託製造を行っております。ウォーターサプリメントの製造販売も行っております。

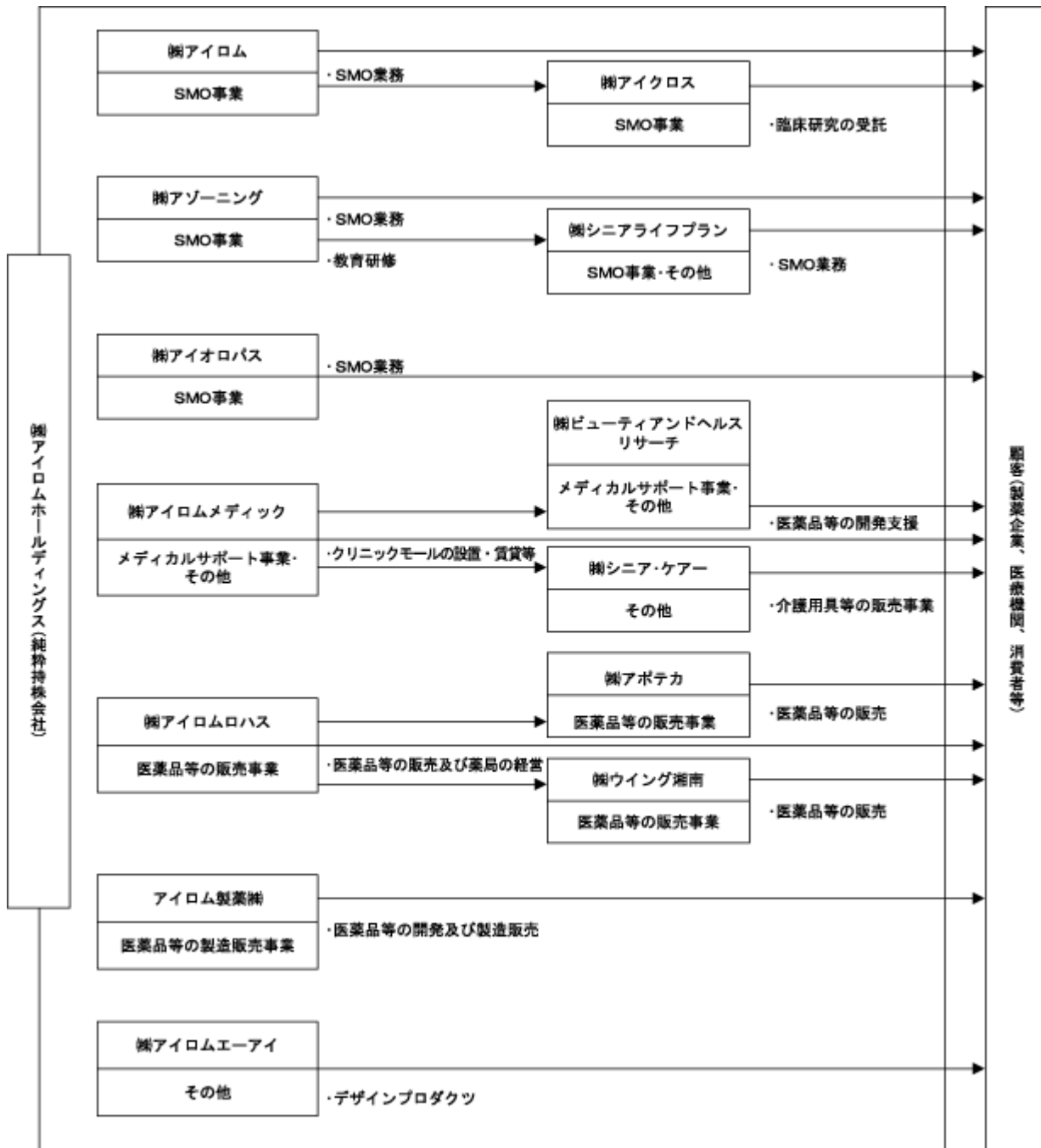
(主な関係会社) アイロム製薬㈱

#### (6) その他

上記以外の事業を行っております。

(主な関係会社) ㈱アイロムメディック、㈱ビューティアンドヘルスリサーチ

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株)アイロム、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、(株)アイロムロハス、(株)シニアライフプラン、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)シニア・ケアの13社は連結子会社であります。

## 4 【関係会社の状況】

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アイロム (注)4・11	東京都品川区	50	S M O事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)アイロムメディック (注)5	東京都品川区	11	メディカル サポート事業	100.0	役員の兼任 4名 資金の援助 債務の保証
(株)アゾーニング (注)6	沖縄県那覇市	80	S M O事業	100.0	役員の兼任 3名 C R Cの教育研修
(株)アイロムロハス (注)11	東京都品川区	84	医薬品等の 販売事業	94.6	役員の兼任 2名 資金の援助 債務の保証
(株)シニアライフプラン (注)7	沖縄県那覇市	48	S M O事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名
アイロム製薬(株) (注)11	東京都品川区	987	医薬品等の 製造販売事業	95.8	役員の兼任 3名 資金の援助 債務の保証
(株)アイオロパス	北海道札幌市中央区	10	S M O事業	100.0	役員の兼任 2名
(株)アイロムエーアイ	東京都品川区	40	その他	75.0	役員の兼任 1名
(株)アポテカ (注)8	東京都品川区	10	医薬品等の 販売事業	100.0 (100.0)	
(株)ビューティアンドヘルスリサーチ (注)9	東京都品川区	10	メディカル サポート事業 その他	40.0 (40.0)	役員の兼任 3名 資金の援助
(株)ウイング湘南	神奈川県横浜市戸塚区	10	医薬品等の 販売事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)アイクロス	東京都品川区	10	S M O事業	100.0 (100.0)	
(株)シニア・ケア (注)10	東京都品川区	0	その他	100.0 (100.0)	

(注)1 上記会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 「議決権の所有割合」欄の( )につきますは、間接所有割合であります。
- 特定子会社であります。
- 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で6,848百万円となっております。
- 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で81百万円となっております。
- 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で33百万円となっております。
- 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で24百万円となっております。
- 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で50百万円となっております。
- 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で1百万円となっております。
- (株)アイロム、(株)アイロムロハス及びアイロム製薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

## (株)アイロム

売上高 3,221百万円  
 経常利益 482百万円  
 当期純利益 562百万円  
 純資産額 1,814百万円  
 総資産額 2,876百万円

## (株)アイロムロハス

売上高 3,677百万円  
 経常利益 92百万円  
 当期純利益 65百万円  
 純資産額 71百万円  
 総資産額 2,875百万円

## アイロム製薬(株)

売上高	5,361百万円
経常利益	55百万円
当期純利益	83百万円
純資産額	805百万円
総資産額	4,782百万円

## 5 【従業員の状態】

## (1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
S M O 事業	231	( 47 )
メディカルサポート事業	5	( 1 )
人材コンサルティング事業	-	( 14 )
医薬品等の販売事業	73	( 83 )
医薬品等の製造販売事業	165	( 45 )
その他	-	( 1 )
全社(共通)	28	( 7 )
合計	502	( 196 )

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の業務に区分できない管理部門に所属している従業員であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて、47名減少しておりますが、主として、人材コンサルティング事業に該当していた株式会社アイロムスタッフの株式及びその他の報告セグメントに該当していた株式会社アックコーポレーションの株式を譲渡したことに伴う移籍によるものであります。

## (2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28 ( 7 )	39.1	3.3	4,311

セグメントの名称	従業員数(名)	
全社(共通)	28	( 7 )
合計	28	( 7 )

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前事業年度末に比べて、2名減少しておりますが、主として当社グループ内の他社への転籍等によるものであります。

## (3) 労働組合の状態

一部の連結子会社に労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は98名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 業績等の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、持ち直しに向けた動きはみられたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は計りしれず、先行きの見通しが不透明な状況であります。

当社主要事業の顧客である製薬業界におきましては、医療費増加抑制政策に伴う後発品利用の促進、大型主力商品の特許切れ、難治性疾患など患者の治療に対する満足度が不十分な領域、いわゆるアンメットメディカルニーズの充足などへの対応に向けた研究開発費の増大などの要因が収益に影響を及ぼしており、M & Aや業務提携など収益確保のための再編の動きが今後も継続されていくものと考えられます。

一方、SMO（治験施設支援機関）業界におきましては、全体としての推移は堅調であるものの、これまで以上に治験の効率化、迅速化など顧客の積極的な新薬開発ニーズに応えることがますます求められてきております。

こうした状況にあって当社グループは、新薬の開発支援事業であるSMO事業、医薬品等の製造受託や販売業など、医療用関連分野における統合医療サポート企業として、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進し、医療や医薬品、食品、健康等に関連した分野での積極展開を図っております。併せて、各事業の収益力向上に努めております。

その結果、当連結会計年度においては、売上高は13,990百万円（前期比1.3%増）、営業利益は340百万円（前期は営業損失162百万円）、経常利益は233百万円（前期は経常損失225百万円）当期純利益は226百万円（前期は当期純損失731百万円）となりました。

##### セグメントの状況

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。したがって、前連結会計年度との比較は行っておりません。

#### イ SMO事業

当セグメントにおきましては、事業品質の向上と領域の拡充に努めており、第 相から第 相までの総合的な臨床試験支援体制を確立したことで、受託は堅調に進捗しております。生活習慣病を中心とした大型受託案件が順調に推移し、この結果、売上高は3,807百万円、営業利益は1,018百万円となりました。

#### ロ メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、不採算モールからの退去及び既存モール等の収益力改善を進めております。この結果、売上高は547百万円、営業損失は154百万円となりました。

#### ハ 人材コンサルティング事業

当セグメントにおきましては、株式会社アイロムスタッフの事業を通じて、医療機関及び調剤薬局等に薬剤師、看護師、管理栄養士などの医療従事者の紹介及び人材派遣業務等を行ってまいりましたが、経営資源の最適配分を目的とした事業ポートフォリオの再検討の結果、平成22年9月29日付にて保有するアイロムスタッフ株式を譲渡いたしました。この結果、売上高は64百万円、営業損失は5百万円となりました。

#### ニ 医薬品等の販売事業

当セグメントにおきましては、地域に密接した「かかりつけ」としてのドラッグストア及び調剤薬局を店舗展開しております。様々な情報提供をしながら地域医療に貢献できるように集客を図り、安定した収益体質への改善に引き続き努めております。ドラッグストア1店舗の出店、販売管理費等の低減、在庫管理活動及び基準調剤加算等への取り組みが業績に寄与しました。この結果、売上高は4,110百万円、営業利益は123百万円となりました。

## ホ 医薬品等の製造販売事業

当セグメントにおきましては、薬価改定による販売価格の下落にもかかわらず、導出(委託販売)事業が造影剤の取扱い開始等により堅調に推移しました。自社医薬品についてもDPC(急性期入院の包括払い制)導入病院を主な対象に注射用医薬剤の営業強化を努めました。この結果、売上高は5,355百万円、営業利益は90百万円となりました。

## ヘ その他

その他の事業といたしましては、株式会社アツクコーポレーションとのノウハウの共有等により、効率的なCRO事業体制の構築を図ってまいりましたが、受注獲得が見込み通り進捗せず低迷いたしました。なお、当初想定していた効果が不透明な状況となったため、平成22年7月28日付にて保有するアツクコーポレーション株式を譲渡いたしました。この結果、売上高は105百万円、営業損失は85百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により720百万円増加し、投資活動により40百万円増加し、財務活動により852百万円減少した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高790百万円よりも92百万円減少し、698百万円(前期比11.7%減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、720百万円(前期は345百万円の取得)となりました。

主な要因は、仕入債務の増加315百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、40百万円(前期は174百万円の取得)となりました。

主な要因は、担保預金の回収による収入300百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、852百万円(前期は1,249百万円の支出)となりました。

主な要因は、借入金の返済851百万円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	18.8	17.0	19.8
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	14.1	14.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	18.7	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	2.5	6.1

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
S M O 事業	3,924	32.7
医薬品等の製造販売事業	4,660	1.8
合計	8,585	11.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額は販売価格によっております。  
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 4 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
S M O 事業	3,736	88.1	2,616	2.6
合計	3,736	88.1	2,616	2.6

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 メディカルサポート事業、人材コンサルティング事業、医薬品等の販売事業及びその他は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。  
 3 医薬品等の製造販売事業においては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前期比(%)
S M O 事業	3,807	20.6
メディカルサポート事業	547	10.4
人材コンサルティング事業	64	68.2
医薬品等の販売事業	4,110	1.5
医薬品等の製造販売事業	5,355	3.7
その他	105	83.2
合計	13,990	1.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の販売先がないため、記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 収益力の向上

当社グループは、新薬の開発支援事業であるSMO事業、医薬品等の製造や販売事業など、医薬品関連分野における統合医療サポート企業として、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進し、医療や医薬品、健康等に関連した分野での積極展開を図っております。

当社は、グループ経営力を強化するとともに、各事業分野の評価を徹底し、人材、資金、事業ノウハウなど、当社グループの経営資源の最適配分を推進し、市場における競争優位性を確保し、収益力を向上させ、企業価値の増大を図ってまいります。

#### (2) 内部管理体制の整備

当社は、過年度の有価証券報告書の訂正に伴い、平成22年4月に株式会社東京証券取引所より特設注意市場銘柄へ指定されておりましたが、当社グループは内部管理体制を整備・運用し、平成23年6月に指定解除となりました。

今後も引き続き、当社グループの役員及び従業員が一丸となり、コーポレート・ガバナンス体制及びコンプライアンス体制の強化を推進し、当社グループの社会的信頼性の回復を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因によりその影響を受ける可能性があります。このため、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、以下のとおり記載しております。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 法的規制等により治験が空洞化するリスク

現在、治験のクオリティ・スピードを求める製薬企業等のニーズの高まりに支えられて、SMO業界は堅調に発展してきております。しかしながら、薬事法、GCP、その他関連法令等の改正により、海外臨床データの利用が可能となり、アジア試験を含む国際共同試験の増大などによる国内における治験規模の縮小や空洞化するリスク、また価格などのグローバル競争力の強化が求められ、SMOが対応できなくなるなどの事態が生じた場合には、SMO業界発展が阻害または制約される可能性があります。したがって、今後の法的規制等の当局の動向及び依頼者の開発方針によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) SMO業界の競争激化のリスク

当社グループは、糖尿病・高血圧症・高脂血症など生活習慣病の患者の多い診療所等に対するSMO業務が中心となっております。しかしながら、開発パイプラインが難疾患に対する医薬品に集中しており、これまでSMOが得意とする疾患領域の開発が減少した場合、同業他社との間で提携医療機関の獲得競争が激化し、提携医療機関における実施できる治験の減少することになれば当社グループの成長が抑制される可能性があります。

#### (3) 治験の中止・延期あるいは治験期間の延長による影響のリスク

治験依頼者(製薬企業等)の開発戦略の変更や治験実施計画書の変更等により、治験の中止や延期、あるいは治験期間が延長された場合には、予定していた売上計上時期も翌期以降に遅れる可能性があり、その結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 人材の確保及び育成のリスク

当社グループは、薬剤師、看護師、臨床検査技師などの有資格者を主に採用し、治験実施の基本であるGCPや標準業務手順書を中心として教育研修を行うなど、SMO業務に適した人材の確保及び育成に努めております。しかしながら、役員及び従業員の大量の退職や不十分な新卒者採用など人材の確保に関する問題及び社員教育の不備による不十分な人材育成が続いた場合、SMO業務の遂行に支障が生じるだけでなく、医療機関及び治験依頼者(製薬企業等)からの信用が損なわれることも考えられ、当社グループの経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業信頼度低下のリスク

当社グループのSMO事業については、治験の倫理性、科学性及び信頼性を確保する観点から、SMOとして行うべき業務と医療機関が行うべき業務を明確に区別する必要があると考えており、治験実施業務委受託契約書並びに治験契約書において当該会社の業務範囲を定めております。しかしながら、当該SMO業務に関して医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令（GCP省令）、治験実施計画書、標準業務手順書などの遵守状況に疑念が生じた場合、治験依頼者（製薬企業等）及び提携医療機関との間の契約違反があった場合などには、製薬メーカー等主力取引先からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 治験に起因する被験者の健康被害による損害賠償責任のリスク

治験期間中に治験に起因して被験者に健康被害が生じる場合があります。SMO事業は、医療機関の指示により治験の実施に係る業務の一部を受託または代行する立場であり、原則としてこうした健康被害に伴う補償・賠償の範囲外にあると考えられ、治験契約書上もそのように規定されております。ただし、SMO事業会社またはその従業員が自らの業務において過失（従業員による過失を含む）があったときには、治験依頼者（製薬企業等）や医療機関から被験者の健康被害に関連して責任を追及される可能性は否定できませんし、場合によっては被験者本人から補償・賠償を求められることも考えられます。また、当社グループのSMO事業が従事する治験に起因して被験者に重大な健康被害が生じ、さらにそれが訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの責任の有無にかかわらず、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 被験者等の個人情報漏洩によるリスク

SMO事業は、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接触し、医療機関が作成・保存するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した多くの書類を取り扱っております。このため、当社グループは、個人情報保護ガイドラインを制定しているほか、被験者等のプライバシーや個人情報の保護に最大限の配慮を払っております。しかし、こうした社内体制が十分に機能せず当社グループより被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め医療機関や治験依頼者（製薬企業等）からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 治験に関する秘密情報の漏洩によるリスク

当社グループは、治験に関する機密情報を厳重に管理するとともに、役員及び従業員に対して在職中、退職後を問わず機密情報を他に開示することを禁じております。しかし、万一当社グループ及びその関係者より機密情報が第三者に流出した場合には、治験依頼者（製薬企業等）からの信用が損なわれ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 業務提携等によるリスク

当社グループは、SMO事業を主とした医療関連事業の拡大、経営資源の有効活用、企業価値向上を目指して、今後とも他社との業務提携や買収等を行う可能性があります。しかしながら、新たに業務提携や買収等が実現したとしても、当社グループが期待するような成果が生まれる保証はありませんし、かえって当社グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性もあります。

(10) メディカルサポート事業展開によるリスク

当社グループは、クリニックモールを基盤としたメディカルサポート事業の構築を目指し、地域に応じたクリニックモールを展開中であります。しかしながら、クリニックモールによる事業展開は、資金負担が大きいこと、入居する医療施設等が予定どおりに集まるとは限らないことなど、その将来性は不明確であり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 貸倒れに関するリスク

当社グループは、与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態による貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。しかしながら、経済環境の悪化または、その他予期せざる事由により、実際の回収不能額が当該見積もりを大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることもありえます。そのような場合には、貸倒費用の増加から当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 債務保証について

当社グループは、クリニックモールに新規に開業する医師等に対する債務保証契約を金融機関との間で締結しております。将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を与える可能性があります。

(13) 医薬品製造の法規制に関するリスク

医薬品製造販売事業は、薬事規制や製造物責任などの関係諸法令に関連しており、法令の制定や改定により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。法令に適合しなくなる場合、製品の回収さらには製品の許認可の取り消し、あるいは賠償請求等の可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 医薬品製造の東日本大震災の影響によるリスク

平成23年3月11日に発生いたしました「東日本大震災」に伴う計画停電が実施された場合、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 医薬品の品質・副作用等に関するリスク

医薬品製造販売事業におきまして、医薬品等の製造を行っており、製品の品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等による、製品の回収や販売中止で当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(16) 医療費抑制策による薬価引下げのリスク

日本では医療費抑制策の一環として、従来から2年に1回程度、医療用医薬品の薬価が引き下げられております。今後も薬価引下げが想定されており、当社グループの業績及び財務内容に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(17) 資金調達のリスク

現状、金融機関との関係は良好であります。当社グループの成績、財務状態並びに社会的信用力が低下した場合には、既存借入金の一部又は全部の返済を求められ、さらには金利手数料の引き上げや新たな担保保証を求められる可能性があります。また今後も引き続き十分に資金調達が可能であるという保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表を作成するに当たり、重要である会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上しており、その繰延税金資産の回収可能性がないと考えられる金額については、その資産の帳簿価額を調整するため評価性引当金を設定しております。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上の実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、営業債権及び利息を含む金融債権について、顧客の返済能力を考慮し、回収不能額を見積もった上で、貸倒引当金を計上しています。また、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価格を考慮の上、個別に引当を行います。貸倒引当金の金額に重大な影響を及ぼす状況としては、国内及び主な海外市場の経済状況の悪化や医療関係諸制度の変更に伴い顧客の財政状態が悪化した場合や、債権の担保となっている顧客の資産価値が下落した場合が考えられます。

貸倒引当金の大部分は、メディカルサポート事業において開業資金等の融資を行っている㈱アイロムメディックの債権について設定されております。

#### 投資有価証券

当社グループは、毎期末に投資有価証券の評価の見直しを行っております。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定）。時価が著しく下落したときは、その回復可能性につきまして、合理的な判断を行うようにしております。

また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。実質価額が著しく低下したときは、事業計画等によりその回復可能性につきまして、合理的な判断を行うようにしております。

#### 収益認識

SMO事業収入は、治験の実態等を鑑み、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上してまいります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高は13,990百万円（前期比1.3%増）、営業利益は340百万円（前期は営業損失162百万円）、経常利益は233百万円（前期は経常損失225百万円）当期純利益は226百万円（前期は当期純損失731百万円）となりました。

なお、セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要セグメントであるSMO事業におきましては、今後競争が激化するものと思われ、医薬品業界の新薬開発動向の変化により受注高が増減する場合、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、CRCを中心とする人材の確保及び育成が不十分な場合、業務の拡大に支障が生じ、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。業績の下期偏重傾向の中で、売上計上時期が翌期にずれ込む場合も経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、その他のリスクにつきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、グループ全体の経営資源の適切な配分とコスト削減へ向けた取組みを推進し、事業の効率化、収益力の向上を図るとともに、ヘルスケア事業分野において形成した各事業のコラボレーションによりシナジー効果を一層高めることにより収益基盤の構築を進めてまいります。

主力事業であるSMO事業の顧客となる医薬品業界は、国内外を問わず新薬シーズの減少とブロックバスター新薬の特許満了に伴う問題などに直面しており、業界の再編・連携の強化など大きな動きの中にあります。特に新薬開発メーカーにおいては、いかに効率的に有望な新薬を開発するかが引き続き最重要課題の一つとなっていることは論を待ちません。そのような業界環境の中で当社は、臨床試験におけるSMOの重要性は引き続き高いものと考え、SMO事業を基幹事業として強化してまいります。しかしながら、SMO業界においては、製薬企業の開発パイプラインが、がん領域などの難疾患の開発品目の増加、さらに国際共同試験が増加しており、国内における治験、グローバル競争力が求められています。SMO業界でも再編の動きが活発になるものと考えております。このような状況において当社は、得意領域である生活習慣病領域に加え、高齢者疾患、中枢神経やがん領域など疾患領域に対応できる高度専門性を有する医療機関の拡大、さらに国際共同試験への対応のための教育の充実や品質向上のためのプロジェクトマネジメント強化などに努めてまいります。

医薬品等の販売事業におきましては、地域に密接した「かかりつけ」としてのドラッグストア及び調剤薬局を店舗展開しております。お客様や患者様の多様なニーズに応えられるよう極め細やかな商品構成及びサービスを充実させ、様々な情報提供をしながら地域医療に貢献できるように集客を図り、収益の確保に努めてまいります。

医薬品の製造販売事業におきましては、薬事法改正によりニーズが拡大傾向にある製薬企業からの医薬品等の受託製造の拡大に加え、マーケットの拡大が予想されるジェネリック医薬品事業への取り組みを強化します。また、海外の製薬企業に対する代理薬事申請の事業拡大を図ってまいります。

(5) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産につきましては、前期比844百万円減少し、13,160百万円となりました。これは主に、のれんが減少したことによるものです。

負債につきましては、前期比1,038百万円減少し、10,485百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前期比193百万円増加し、2,674百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の医薬品業界の統合、S M O企業の競争激化などの動向に鑑みますと、その変化はめまぐるしく、迅速かつ柔軟な対応が要求されます。

このような中、当社グループにおきましては今後も引き続き、人々のより良い医療環境の創造と生活の質の向上に貢献する統合医療サポート企業を目指してまいります。また、S M O事業を核とした統合ヘルスケア事業ネットワークを構築し、各事業ポートフォリオの収益構造の強化を推進し、医療や医薬品、食品、健康等に関連した分野での積極展開を図ってまいります。

当社を中心とする持株会社体制を最大限に活用し、各事業の基礎を固めながらグループ全体の連携を強化することにより相乗効果を最大限に発揮し、早期の収益化をいかに図るかが最大の課題であり、これらの課題に対応し、統合医療サポート企業として生活者のヘルスケアの一翼を担ってまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、236百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資の金額には、有形固定資産及び無形固定資産を含めております。

##### (1) SMO事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、28百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) メディカルサポート事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、65百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) 医薬品等の販売事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、18百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (4) 医薬品等の製造販売事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、88百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (5) その他

当連結会計年度の主な設備投資等は、7百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、23百万円の投資を実施しました。なお、除却した主要な設備の内容は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	東京都品川区	システム整備	平成22年8月	33

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	-	本社機能	65	0	-	32	97	28(7)
(株)アイロム 大阪支店 (大阪市北区)	SMO事業	事務所	3	-	-	1	4	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他有形固定資産及び無形固定資産であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。

## (2) 子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アイロム メディック	品川クリニック モール等(注)4 (東京都品川区)	メディカル サポート事業	クリニック モール等	1,369	-	913 (1,431)	5	2,288	5 (1)
(株)アイロム ロハス	薬局・薬店(22店舗) (東京都)	医薬品等の 販売事業	店舗	100	-	55 (74)	8	165	64 (73)
アイロム 製薬(株)	厚木工場 (神奈川県厚木市)	医薬品等の 製造販売事業	医薬品 製造施設	906	6	464 (8,412)	376	1,754	165 (45)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、その他有形固定資産及び無形固定資産であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4 連結会社以外への賃貸設備であります。

5 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は( )内に平均人員を外数で記載しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

(平成23年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (単位：百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
アイロム 製薬(株)	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	基幹 システム	59	3	自己資金	平成22年 10月	平成24年 3月	-
アイロム 製薬(株)	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	排水処理 設備	105	0	自己資金	平成23年 12月	平成24年 10月	-
(株)アイロム	東京都 品川区	S M O事業	システム 整備	46	0	自己資金	平成23年 2月	平成23年 7月	-
計				210	3				

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 投資予定金額には、有形固定資産及び無形固定資産を含めております。

3 前連結会計年度において計画しておりました重要な設備の新設等について、当社におけるシステム整備は、計画の見直しにより中止となり、当連結会計年度中に除却いたしました。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,728,168
計	3,728,168

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	935,142	935,142	東京証券取引所市場第一部	(注)2
計	935,142	935,142	-	-

(注)1 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年3月7日臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	14,475個(注)1,2,3,4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度は採用しておりません	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14,475株(注)1,2,3,4	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり15,054円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成25年3月6日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15,054円 資本組入額 7,527円 (注)2,3,4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)8,9	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役 会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

## (注) 1 取締役会決議による付与

決議年月日	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の数
平成15年3月14日	13,875個	13,875株
平成15年6月18日	600個	600株
計	14,475個	14,475株

なお、平成15年3月14日及び平成15年6月18日開催の取締役会決議により、新株予約権を合計60名に731個付与しましたが、当社の従業員12名及び子会社の従業員8名の退職及び子会社の株式譲渡並びに役員7名の辞任、また、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行3,100株により、平成23年5月31日現在において、合計21名に14,475個となっております。

- 平成15年6月6日開催の取締役会決議により、平成15年7月4日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、新株予約権の数は3,650個に、新株予約権の目的となる株式の数は3,650株に、発行価格は225,800円に及び資本組入額は112,900円に調整されております。
- 平成16年2月9日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は17,950個に、新株予約権の目的となる株式の数は17,950株に、発行価格は45,160円に及び資本組入額は22,580円に調整されております。
- 平成16年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は53,400個に、新株予約権の目的となる株式の数は53,400株に、発行価格は15,054円に及び資本組入額は7,527円に調整されております。
- 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

- 当社が株式の分割及び行使価額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知することとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times (\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}) \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
- 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。
  - 新株予約権の発行時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員もしくは監査役であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員または監査役の地位にあることを要することとします。
  - その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。
- 上記8に定める行使の条件におきましては、平成17年6月24日開催の定時株主総会において一部の変更が行われ、以下のとおりとなっております。
  - 新株予約権の発行時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員もしくは監査役であった新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員または監査役の地位にあることを要することとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への転籍、役員就任、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではありません。
  - その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

## 10 新株予約権の消却

新株予約権者が権利行使をする前に、上記8、9に定める規定により新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合、当社は当該新株予約権について無償で消却することができるものとします。

(平成16年6月25日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,200個(注)1,2	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度は採用していません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,600株(注)1,2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 83,334円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成26年6月24日 (但し、優遇税制を受ける場合) 自平成18年6月26日 至平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円 資本組入額 41,667円 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000個を付与しましたが、当社の従業員30名及び子会社の従業員10名の退職等及び当社の取引先1社の解散及び子会社の株式譲渡並びに役員8名の辞任、また、平成17年3月18日付株式分割により、平成23年5月31日現在において、合計32名に1,200個となり、新株予約権の目的となる株式の数は3,600株となっております。

2 平成16年11月16日開催の取締役会決議により、平成17年3月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより新株予約権の数は9,976個に、新株予約権の目的となる株式の数は29,928株に、発行価格は83,334円に及び資本組入額は41,667円に調整されております。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

4 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

5 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

6 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位を保有していることを要することとします。ただし、任期満了による退任、その他当社が認める正当な事由がある場合にはこの限りではありません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた当社及び当社関係会社の取引先は、権利行使時においても当社及び当社関係会社と取引先との取引関係が、新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で中断することなく継続していることを要することとします。ただし、当社と競合関係にある他の会社の子会社となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は、権利を喪失するものとします。
- (3) その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

7 新株予約権の消却

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が上記6に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定める権利喪失事由に該当し、新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができるものとします。この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとします。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成21年6月26日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	8,800個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度は採用しておりません。	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,800株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり6,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年9月1日 至平成31年7月31日 (但し、優遇税制を受ける場合) 自平成23年9月1日 至平成31年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格6,000円 資本組入額3,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-



(注) 1 平成21年8月14日の取締役会決議により、当社の取締役、監査役及び執行役員並びに当社子会社の取締役、監査役及び執行役員に対し、合計47名に17,620個を付与いたしました。当社の従業員1名及び子会社の従業員2名の退職及び役員8名の辞任並びに子会社の株式譲渡により、平成23年5月31日現在において、合計32名に8,800個となっております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うこととします。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとします。

4 新株予約権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

5 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び当社の子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問の地位を保有していることを要することとします。ただし、任期満了による退任、その他当社が認める正当な事由がある場合にはこの限りではありません。
- (2) 新株予約権の割当を受けた当社及び当社関係会社の取引先は、権利行使時においても当社及び当社関係会社と取引先との取引関係が、新株予約権付与時と同一またはより良好な状態で中断することなく継続していることを要することとします。ただし、当社と競合関係にある他の会社の子会社となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は、権利を喪失するものとします。
- (3) その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

6 新株予約権の消却

当社は、新株予約権の割当てを受けた者が上記5に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約書」に定める権利喪失事由に該当し、新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができるものとします。この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとします。

7 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は以下のとおりであります。

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当社組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

(1) 合併(当社が消滅する場合に限る)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利の全部または一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	600	935,142	4	6,286	4	7,577

(注) 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金が4百万円及び資本準備金が4百万円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	17	21	112	29	12	16,656	16,848	-
所有株式数 (株)	150	26,685	11,905	5,584	8,540	86	882,192	935,142	-
所有株式数 の割合(%)	0.02	2.85	1.27	0.60	0.91	0.01	94.34	100.00	-

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 豊隆	東京都港区	475,425	50.83
森 利恵	東京都港区	82,500	8.82
森 龍介	東京都港区	7,500	0.80
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	7,300	0.78
従業員持株会	東京都品川区大崎1-2-2	4,468	0.48
山本 一	愛知県一宮市	4,133	0.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	3,159	0.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	3,141	0.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	2,840	0.30
山端 繁	兵庫県神戸市北区	2,800	0.30
計	-	593,266	63.43

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,142	935,142	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 なお、単元株制度は採用しておりません。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	935,142	-	-
総株主の議決権	-	935,142	-

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社及び当社関係会社の取締役、監査役、従業員並びに顧問の会社業績向上に対する意欲や士気を一層高めること、また当社及び当社関係会社の取引先に対して、当社に対する参画意欲を高め、業績向上に寄与することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、平成15年3月7日開催の臨時株主総会及び平成16年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。加えて、当社の取締役及び監査役に対し、会社法第236条及び会社法第238条並びに会社法第239条の規定に基づき、平成21年6月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであり、また、当社の執行役員並びに当社子会社の取締役、監査役及び執行役員に対し経営参加意識と当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高め、企業価値の向上を図ることを目的とし、会社法第236条及び会社法第238条並びに会社法第239条の規定に基づき、平成21年6月26日開催の定時株主総会において普通決議されたものであります。

## (平成15年3月7日臨時株主総会特別決議)

## 第1回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年3月14日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 40名 (注) 2, 3 子会社(株)ウッズスタッフの取締役 1名 子会社(株)ウッズスタッフの従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成15年3月7日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、平成15年3月14日の取締役会で決議されております。

2 平成15年3月14日の取締役会決議により、合計59名に721株を付与しましたが、当社の従業員12名及び子会社の従業員8名の退職及び子会社の株式譲渡並びに役員7名の辞任、また、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行2,950株により、平成23年5月31日現在において、合計20名に13,875株(新株予約権の目的となる株式の数は13,875株)となっております。

3 (株)ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。なお、平成22年9月29日に(株)アイロムスタッフの全株式をアポラスステーション(株)に譲渡したことにより、連結子会社ではなくなりました。

## 第2回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月18日 (注) 1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 平成15年3月7日開催の臨時株主総会の特別決議に基づき、平成15年6月18日の取締役会で決議されております。

2 平成15年6月18日の取締役会決議により、合計1名に10個(平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割後750個)を付与しましたが、平成23年5月31日現在において、権利行使による新株発行150株により、合計600株となっております。

## (平成16年6月25日定時株主総会特別決議)

## 第3回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 当社子会社(株)ウッズスタッフの取締役 1名 (注)1,2 当社子会社(株)ウッズスタッフの従業員 9名 当社子会社(株)アイロムメディックの従業員 2名 当社取引先 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000個を付与しましたが、当社の従業員30名及び子会社の従業員10名の退職及び当社の取引先1社の解散及び子会社の株式譲渡並びに役員8名の辞任、また、平成17年3月18日付株式分割により、平成23年5月31日現在において、合計32名に1,200個(平成17年3月18日付の1株を3株にする株式分割により新株予約権の目的となる株式の数は3,600株)となっております。

2 (株)ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。なお、平成22年9月29日に(株)アイロムスタッフの全株式をアポプラスステーション(株)に譲渡したことにより、連結子会社ではなくなりました。

## (平成21年6月26日定時株主総会特別決議)

## 第4回新株予約権

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年8月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社子会社役員役 31名 当社子会社監査役 1名 当社子会社執行役員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 平成21年8月14日の取締役会決議により、合計47名に17,620個を付与しましたが、当社の従業員1名及び子会社の従業員2名の退職及び役員8名の辞任並びに子会社の株式譲渡により、平成23年5月31日現在において、合計32名に8,800個(新株予約権の目的となる株式の数は8,800株)となっております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本に、業績と、企業体質強化及び今後の成長に向けた留保とを総合的に勘案した上で利益配分を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、財政状態を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますが、一刻も早く復配を実現し株主の皆様のご支援にお答えしたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	74,100	20,990	13,750	6,030	3,300
最低(円)	17,230	7,800	1,780	1,789	1,480

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,918	1,945	2,769	2,695	2,514	2,417
最低(円)	1,582	1,480	1,830	2,295	2,300	1,491

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	経営企画部 兼 内部統制室 担当役員	森 登志憲	昭和23年12月11日生	昭和48年4月 (株)ファームイタリア入社 昭和51年4月 つるかめ薬局開設 昭和54年4月 (株)イトーヨーカ堂入社 平成16年10月 (株)アイロムスタッフ入社代表取締役 役員会長 平成17年4月 (株)アイロムロハス代表取締役社長 平成22年10月 (株)アイロムロハス代表取締役会長 (株)アイロム代表取締役社長 平成23年6月 代表取締役会長 経営企画部 内部統制室担当 (現任)	(注)4	-
代表取締役 社長		渡辺 治	昭和34年8月3日生	昭和58年4月 野村證券(株)(現野村ホールディング ス(株))入社 平成11年10月 ラボ・アジア証券東京支店入社 平成12年11月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UF J銀行)入行 平成15年4月 コーポレート・アドバイザーズ(有 限)取締役社長(現任) 平成22年1月 (株)アイロムメディック顧問 平成22年4月 当社入社顧問 平成22年6月 取締役経営企画部 内部統制室担当 平成22年10月 代表取締役社長 経営企画部 内部 統制室担当 平成22年11月 代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役	経理本部 担当役員	渡辺 潔	昭和33年4月12日生	昭和56年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀 行)入行 平成17年1月 当社入社 平成17年4月 執行役員管理本部長 平成19年10月 アイロム製薬(株)監査役 平成23年6月 取締役経理本部担当(現任)	(注)4	10
取締役	管理本部 担当役員	関 輝雄	昭和24年11月5日生	昭和48年4月 日本石油(株)(現JXホールディング ス(株))入社 昭和56年4月 (株)野村総合研究所入社 昭和57年4月 野村證券(株)転籍 平成16年8月 スパークス証券(株)入社取締役管理 本部長 平成21年6月 同社監査役 平成23年5月 当社入社顧問 平成23年6月 取締役管理本部担当(現任)	(注)4	-
取締役		深田 洋	昭和33年9月13日生	昭和56年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成14年12月 (株)オークネット入社取締役 平成18年1月 新日本エコ・システム(株)入社常務 取締役 平成19年11月 当社入社常務執行役員 平成19年12月 アイロム製薬(株)取締役 平成20年6月 当社取締役 平成21年2月 常務取締役統合ヘルスケア戦略室 担当 平成21年7月 常務取締役経理本部管掌管理本部 担当 平成22年4月 (株)アイロムメディック代表取締役 社長(現任) 平成23年6月 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		角台 利和	昭和17年9月2日生	昭和40年4月 東京海上火災保険㈱入社 平成6年6月 同社取締役神奈川本部長 平成9年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社常務取締役中国・四国本部長 平成12年6月 同社専務取締役企業営業統括本部長 平成14年6月 トウカイ・コーポレーション㈱取締役社長 平成15年7月 東京海上日動保険サービス㈱取締役社長 平成18年8月 東京海上日動サミュエル㈱顧問 平成21年6月 同社退職 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		上原 敏夫	昭和25年6月4日生	昭和52年4月 一橋大学法学部助手 平成2年7月 一橋大学法学部教授 平成11年4月 一橋大学大学院法学研究科教授 平成16年6月 弁護士登録(現任) 平成22年4月 明治大学法科大学院教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		高野 靖悟	昭和28年5月17日生	平成2年4月 日本大学医学部講師 平成8年12月 日本大学専任講師 平成13年11月 JA神奈川県厚生連相模原協同病院 消化器病センター長 平成14年10月 同 診療統括部長 平成17年8月 同 副院長 平成18年7月 同 病院長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)		佐々木 秀次	昭和26年5月31日生	昭和51年11月 プライス・ウォーターハウス会計 事務所入所 昭和58年6月 青山監査法人(現あらた監査法人) 入所 平成5年7月 青山監査法人社員 平成11年7月 青山監査法人代表社員 プライス・ウォーターハウスパー トナー 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 プライスウォーターハウスクー パースパートナー 平成18年9月 あらた監査法人代表社員 プライスウォーターハウスクー パースパートナー 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		黒澤 誠一	昭和21年5月19日生	昭和46年10月 監査法人東京第一公認会計士事務 所入所 昭和58年1月 新光監査法人社員 平成元年2月 中央新光監査法人代表社員 平成12年4月 中央青山監査法人代表社員 平成19年8月 新日本監査法人(現新日本有限責任 監査法人)代表社員 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-



監査役	尾田 友志	昭和37年 7月27日生	昭和60年 4月 昭和62年12月 平成13年 7月 平成18年 7月 平成22年 6月	㈱日本エル・シー・エー入社 青山監査法人(現あらた監査法人) 入所 中央青山監査法人ディレクター マネジメントテクノロジーズ(同) 設立代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						10

- (注) 1 取締役角台利和、上原敏夫及び高野靖悟は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役佐々木秀次、黒澤誠一及び尾田友志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
 6 当社は、法令の定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
橋本 盛広	昭和14年 3月30日生	昭和38年 4月 帝人㈱入社 昭和47年 9月 ㈱ユニティー設立代表取締役 平成12年 4月 ブロンズガールズ㈱顧問 平成22年12月 東京エスペランサ法律事務所顧問 平成23年 2月 ㈱トータルメディカル設立代表取締役(現任)	(注)	2,288

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

#### 企業統治の体制

当社は、あらゆる機会、方法を利用した情報発信等により、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの立場を尊重した経営を推進しております。それにより、当社グループの信頼性向上に繋がり、株主価値を高められると考え、十分な体制の構築に注力しております。

また、当社は、有価証券報告書等の訂正報告書(平成22年3月15日提出)にて開示した過年度の決算の訂正という事実と、それに伴う第三者委員会の調査報告及び提言を真摯に受け止め、当社グループの社会的信頼性及び株主価値の回復を企図したコーポレート・ガバナンス体制の更なる強化、充実に取り組んでおります。具体的には、適時適切な情報開示による経営の透明性の確保及び社外役員の積極的な導入によるガバナンス体制の強化を図っております。

#### イ 取締役会・役員体制

取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成されております。当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。原則として月1回開催される定時取締役会において、重要事項の進捗について分析・検討等を行う他、重要案件が生じた場合には臨時取締役会を開催し、同案件の法令・定款に対する適正性及び開示の必要性の有無を迅速に判断する等、透明性の高い経営に向けた体制を整備しております。さらに、当社及び当社主要子会社の取締役が出席するグループ経営会議を月2回開催し、横断的に情報を共有し、迅速な意思決定に努めております。

#### ロ 監査役会・監査役

監査役会は、社外監査役3名で構成されております。会社法関連法令に基づく監査役会設置会社制を採用しております。監査方針、監査計画などを決定し、監査役会での協議を実施しております。また、監査役が取締役会に出席し、各社外監査役の見地から議案、審議等について論点及び疑問点を明らかにするために適宜質問

し、意見を述べ、助言することを通じて、取締役の職務執行状況の監査を徹底させております。

任意設置の組織として、当社内にコンプライアンス委員会、グループ経営会議及びリスクマネジメント委員会分科会を設置・運営しております。

## ハ コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、当社代表取締役並びに取締役、常勤監査役、内部統制室長、内部監査室長及び当社主要子会社の代表取締役並びに総務担当取締役により構成されております。毎月開催され、グループ全体に対する情報伝達、教育・啓蒙活動を実施しております。なお、平成22年8月より内部通報制度の社内窓口を内部監査室とし、さらに取引先等も通報できる仕組みとして、法律事務所を外部窓口とする外部通報制度を導入し、運用しております。

## ニ グループ経営会議

グループ経営会議は、当社代表取締役並びに取締役、常勤監査役、内部統制室長、内部監査室長及び当社主要子会社の代表取締役により構成されております。毎月2回開催し、グループ全体及び各子会社の方針及び計画の確認、管理、決定を行うと共に横断的に情報を共有し、迅速な意思決定に努めております。

## ホ リスクマネジメント委員会分科会

リスクマネジメント委員会分科会は、当社代表取締役並びに取締役、内部統制室長、内部監査室長、経理部長及び当社主要子会社の取締役等により構成されております。毎月2回開催し、各子会社の担当取締役等より月次損益速報及び経営全般に係る報告を受け、四半期ごとの業績見込み及び諸課題の把握を行っております。

## ヘ 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の確保及び監視機能の強化を図るため、上記に記載したコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

## ト 内部統制

当社は、内部統制の基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について、平成18年5月11日開催の取締役会で決議し、運用してきました。平成23年5月24日開催の取締役会にて一部改定しております。

## チ リスク管理体制の状況

当社は、取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有しております。リスクマネジメント委員会分科会において、財務上のリスクを評価し、対応策を講じております。当社グループの主事業のSMO事業においては、様々なリスクを未然に防止するため、業務の内容を確認し、決定する臨床試験運営委員会を設置し、治験におけるリスク管理体制の整備及びコンプライアンス体制の強化を図っております。

## リ 社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。平成23年3月期より、社外取締役及び社外監査役と当該契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法が定める最低責任限度額としております。

## 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、代表取締役直属の3名で構成されております。監査範囲、監査計画等を決定し、監査の実施、報告、フォローアップ監査等を代表取締役に報告しております。全ての業務活動が諸規程、統制ルールに基づいて適正かつ合理的に遂行されているか否か、業務内容が経営目的達成に適切かつ効率的に機能しているか否かを検証し、問題点の把握と業務の改善・能率の向上への提言を目指しております。

監査役会は、社外監査役3名（内2名は公認会計士）で構成されております。監査方針、監査計画などを決定し、監査役会での協議を実施しております。また、監査役が取締役会に出席し、各社外監査役の見地から議案、審議等について論点及び疑問点を明らかにするために適宜質問し、意見を述べ、助言することを通じて、取締役の職務執行状況の監査を徹底させております。

監査役、内部監査室及び内部統制室は定期的に会合し、内部統制の整備・運用状況、業務の実施状況、リスク改善状況の確認、新たなリスクの可能性並びにその対策等について相互に情報を開示し、検討しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成23年6月29日の当社第14回定時株主総会の選任決議可決をもって、社外取締役3名、社外監査役3名の体制となります。これにより、取締役会構成員数の38%が社外取締役、全役員（取締役8名、監査役3名計11名）の過半数が社外取締役及び社外監査役によって占められることとなり、当社が取り組むコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の更なる強化に資するものと考えております。

社外取締役は、長年、企業経営に携わり経営の専門知識の保有者を1名、法曹界から1名及び医療分野から1名をそれぞれ招聘し、より広い視野に基づいた助言並びに経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制を構築しております。

社外監査役は、公認会計士、経営コンサルタントをそれぞれ招聘し、長年の専門家として培われた見識に基づき、経営監視をしております。常勤監査役は、取締役会に加え、グループ経営会議に出席し、業務執行において重要な情報を共有することで、意見を述べる体制となっております。

## 役員の報酬等

### 役員報酬の内容

#### イ 取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	支給人員	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
取締役 (社外取締役を除く。)	4人	61百万円	57百万円	3百万円	-百万円	-百万円
監査役 (社外監査役を除く。)	1人	2百万円	2百万円	0百万円	-百万円	-百万円
社外役員	7人	24百万円	24百万円	-百万円	-百万円	-百万円

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

## 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 130百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、会計監査を監査法人ナカチに依頼しております。定期的な監査のほか、会計及び内部統制上の課題については、随時確認を行っております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役を中心に、必要に応じて情報交換を行いその結果を内部統制室及び指摘対象部門等に通知して、内部統制室が改善活動の指導助言及び達成状況の管理を実施することにより、会計処理及び統制体制の整備運用状況の適正化に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、安藤算浩氏及び平田卓氏の2名であり、監査法人ナカチに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。平成23年7月より、あらた監査法人に会計監査を要請しております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (2) 【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく 報酬（百万円）	監査証明業務に基づく 報酬（百万円）	非監査業務に基づく 報酬（百万円）
提出会社	40	-	35	-
連結子会社	10	-	5	-
合計	50	-	40	-

(注) 上記以外に、過年度決算の監査に係る追加報酬（訂正報告に係る費用）120百万円があります。

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ナカチにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計情報の取得につとめております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,090	698
受取手形及び売掛金	2,468	2,753
商品及び製品	1,056	982
仕掛品	396	450
原材料及び貯蔵品	90	255
繰延税金資産	64	57
短期貸付金	832	857
その他	854	815
貸倒引当金	26	34
流動資産合計	6,826	6,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,251	5,072
減価償却累計額	2,080	2,554
減損損失累計額	510	-
建物及び構築物(純額)	2,660	2,517
機械装置及び運搬具	2,383	2,398
減価償却累計額	1,936	2,056
減損損失累計額	1	-
機械装置及び運搬具(純額)	445	342
土地	1,947	1,968
建設仮勘定	90	5
その他	449	439
減価償却累計額	360	369
減損損失累計額	2	-
その他(純額)	86	69
有形固定資産合計	5,229	4,903
無形固定資産		
のれん	124	-
その他	111	49
無形固定資産合計	235	49
投資その他の資産		
投資有価証券	142	135
長期貸付金	5,423	5,623
繰延税金資産	71	63
差入保証金	1,096	915
その他	792	799
貸倒引当金	5,813	6,166



	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	1,712	1,372
固定資産合計	7,178	6,325
資産合計	14,005	13,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,426	1 1,726
短期借入金	1 5,806	1 5,268
1年内返済予定の長期借入金	517	1 191
未払法人税等	334	246
賞与引当金	37	38
その他	1,386	1,418
流動負債合計	9,508	8,889
固定負債		
長期借入金	130	-
退職給付引当金	421	447
債務保証損失引当金	963	538
繰延税金負債	172	172
その他	327	6 437
固定負債合計	2,015	1,595
負債合計	11,523	10,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金	7,577	7,577
利益剰余金	11,467	11,241
株主資本合計	2,396	2,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	14
その他の包括利益累計額合計	10	14
新株予約権	24	20
少数株主持分	70	46
純資産合計	2,481	2,674
負債純資産合計	14,005	13,160

## 【連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,815	13,990
売上原価	9,926	10,131
売上総利益	3,889	3,858
販売費及び一般管理費		
役員報酬	401	340
給料手当及び賞与	1,169	1,120
賞与引当金繰入額	18	20
賃借料	592	508
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	1,868	1,529
販売費及び一般管理費合計	4,051	3,518
営業利益又は営業損失( )	162	340
営業外収益		
受取利息	41	39
受取補償金	49	-
未払消費税等戻入益	-	13
その他	47	26
営業外収益合計	139	79
営業外費用		
支払利息	140	117
租税公課	35	13
棚卸資産補償損失	-	28
その他	25	26
営業外費用合計	202	185
経常利益又は経常損失( )	225	233
特別利益		
固定資産売却益	4	-
債務保証損失引当金戻入額	137	424
前期損益修正益	17	35
損害賠償金収入	34	-
棚卸資産等受贈益	-	124
その他	5	127
特別利益合計	198	713

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 14	2 140
減損損失	3 57	3 29
貸倒引当金繰入額	121	380
和解金	72	-
訴訟関連損失	92	59
訂正報告書作成に伴う費用	190	-
棚卸資産補償損失	-	89
その他	104	140
特別損失合計	652	839
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	678	107
法人税、住民税及び事業税	42	241
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	89
過年度法人税等戻入額	-	275
法人税等調整額	6	15
法人税等合計	48	108
少数株主損益調整前当期純利益	-	215
少数株主利益又は少数株主損失( )	4	10
当期純利益又は当期純損失( )	731	226
少数株主損失( )	-	10
少数株主損益調整前当期純利益	-	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
その他の包括利益合計	-	5 4
包括利益	-	4 211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	221
少数株主に係る包括利益	-	10

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,286	6,286
当期末残高	6,286	6,286
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,736	11,467
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	731	226
当期変動額合計	731	226
当期末残高	11,467	11,241
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,127	2,396
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	731	226
当期変動額合計	731	226
当期末残高	2,396	2,622
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	37	10
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	27	4
当期変動額合計	27	4
当期末残高	10	14
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	37	10
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	27	4
当期変動額合計	27	4
当期末残高	10	14
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	4
当期変動額合計	24	4
当期末残高	24	20

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	66	70
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	24
当期変動額合計	4	24
当期末残高	70	46
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,156	2,481
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	731	226
純資産の部に直接計上されたその他有価証券 評価差額金の増減	27	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	28
当期変動額合計	674	193
当期末残高	2,481	2,674

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	678	107
減価償却費	497	444
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54
のれん償却額	291	118
貸倒引当金の増減額( は減少)	988	380
訂正報告書作成に伴う費用	190	-
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	137	424
受取利息及び受取配当金	41	39
支払利息	140	117
減損損失	57	29
固定資産除却損	-	140
売上債権の増減額( は増加)	74	343
たな卸資産の増減額( は増加)	450	145
長期未収入金の増減額( は増加)	816	89
仕入債務の増減額( は減少)	115	315
前受金の増減額( は減少)	67	5
その他	132	174
小計	622	832
利息及び配当金の受取額	41	39
利息の支払額	141	119
訂正報告書作成に伴う費用の支払額	127	68
法人税等の支払額	49	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	345	720
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
担保預金の回収による収入	-	300
担保預金の差入による支出	300	-
有形固定資産の取得による支出	191	125
有形固定資産の売却による収入	536	0
無形固定資産の取得による支出	33	8
投資有価証券の売却による収入	46	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	36
子会社株式の取得による支出	-	3
貸付けによる支出	275	247
貸付金の回収による収入	408	65
会員権の売却による収入	57	31
差入保証金の差入による支出	83	44
差入保証金の回収による収入	-	112
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	174	40

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,076	557
長期借入金の借入による収入	80	-
長期借入金の返済による支出	252	294
配当金の支払額	0	0
その他	-	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,249</b>	<b>852</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	729	92
現金及び現金同等物の期首残高	1,519	790
現金及び現金同等物の期末残高	790	698

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、(株)アイロムビジネスデベロップメント、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)アツクコーポレーションの15社であります。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、(株)アイロムロハス、アイロム製薬(株)、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)アポテカ、(株)ビューティアンドヘルスリサーチ、(株)アイロム、(株)ウイング湘南、(株)アイクロス、(株)シニア・ケアの13社であります。</p> <p>株式会社アツクコーポレーションは、第1四半期連結会計期間まで連結子会社でありましたが、平成22年7月28日に保有全株式を篠崎英孝氏に譲渡し、連結子会社ではなくなりました。</p> <p>株式会社アイロムスタッフは第1四半期連結会計期間まで連結子会社でありましたが、平成22年9月29日に全株式をアポラスステーション株式会社に譲渡し、連結子会社ではなくなりました。</p> <p>なお、第2四半期連結会計期間中に株式譲渡しているため、当連結会計年度においては、株式譲渡時点までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>また、第3四半期連結会計期間において、株式会社アイロムビジネスデベロップメントは、株式会社アイロムを存続会社とする吸収合併を行ったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>株式会社シニア・ケアについては、当連結会計年度において新規設立により、連結の範囲に含めることといたしました。</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社数 2社</p> <p>当該関連会社は(株)I&amp;L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポートであります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、日本複合医療施設(株)は破産手続開始の決定に伴い、当社は重要な影響を与えることができず、かつ、当社の利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、同社を持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社数 2社</p> <p>当該関連会社は(株)I&amp;L Anti-Aging Management、(有)アイロムシステムサポートであります。</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)アポテカの決算日は9月30日でありましたが、3月31日に変更しております。</p>	
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>製品・原材料          総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品          同左</p> <p>製品・原材料          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>商品</p> <p>個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）、売価還元法によっております。</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>商品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計上基準	<p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、保証の履行による損失見込み額を計上しております。</p> <p>収益の計上基準 S M O事業収入 S M O事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、S M O事業収入を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>収益の計上基準 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却を行っております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(減価償却資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社の連結子会社である、株式会社アイロムロハス及び株式会社ウイング湘南において、従来、主として定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法による方法に変更しております。</p> <p>この変更は、親子会社間の会計処理を統一するとともに、医薬品販売事業からの安定的な収益と投資後の減価償却費をより厳格に対応させ、より適切に事業の業績を表すためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当期の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が11百万円、経常利益が11百万円、税金等調整前当期純利益が60百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>長期貸付金は、総資産の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に27百万円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました建物及び構築物の「減損損失累計額」(当連結会計年度341百万円)は、投資情報としての有益性を考慮した結果、建物及び構築物の「減価償却累計額」に合算して掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました機械装置及び運搬具の「減損損失累計額」(当連結会計年度1百万円)は、投資情報としての有益性を考慮した結果、機械装置及び運搬具の「減価償却累計額」に合算して掲記することに変更しました。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました有形固定資産のその他の「減損損失累計額」(当連結会計年度2百万円)は、投資情報としての有益性を考慮した結果、有形固定資産のその他の「減価償却累計額」に合算して掲記することに変更しました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資有価証券評価損(当連結会計年度10百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>和解金は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に4百万円含まれております。</p> <p>訴訟関連損失は、特別損失総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に129百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「固定資産売却損益」(当連結会計年度 4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「固定資産除却損」(当連結会計年度14百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度10百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「訂正報告書作成に伴う費用」(当連結会計年度3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に14百万円含まれております。</p> <p>「差入保証金の回収による収入」は金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資活動によるキャッシュフローの「その他」に12百万円含まれております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュフローの「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度 3百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため投資活動によるキャッシュフローの「その他」に含めております。</p> <p>「会員権の売却による収入」は金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に11百万円含まれております。</p> <p>「差入保証金の差入による支出」は金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュフローの「その他」に68百万円含まれております。</p>	

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社の連結子会社である株式会社アイロムメディックにおいて貸付金事業免許を平成21年4月に返納いたしました。これに伴い、前連結会計年度末において、売掛金(85百万円)、営業貸付金(2,344百万円)及び長期営業貸付金(3,835百万円)と表示していたものにつきまして、当連結会計年度より未収収益、短期貸付金、一年内回収予定長期貸付金及び長期貸付金に振り替えて表示しております。なお、未収収益及び一年内回収予定長期貸付金については、総資産の100分の5以下であるため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、貸付金事業に係る売上高及び売上原価と表示していたものにつきまして、当連結会計年度において営業外収益の受取利息(14百万円)及び営業外費用の支払利息(30百万円)に計上しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増減額」として表示していたものにつきまして、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入(408百万円)」に区分を変更しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
定期預金	300百万円		建物及び構築物	2,086百万円	
建物及び構築物	2,218百万円		土地	1,927百万円	
土地	1,385百万円		投資有価証券	3百万円	
投資有価証券	3百万円		計	4,017百万円	
計	3,907百万円		上記物件は、短期借入金999百万円、1年内返済予定の長期借入金191百万円及び買掛金5百万円の担保に供しております。		
上記物件は、短期借入金1,470百万円及び買掛金4百万円の担保に供しております。			2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			投資有価証券 1百万円		
投資有価証券 1百万円			3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。		
3 受取手形割引高 176百万円			4 受取手形割引高 81百万円		
4 債務保証			5 債務保証		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
医療法人社団上善会	891百万円	リース債務 借入債務	医療法人社団上善会	538百万円	リース解約金 支払債務 借入債務
(株)ブルーマーキュリー	72百万円	借入債務	慶田 朋子	3百万円	借入債務
慶田 朋子	6百万円	借入債務	計	542百万円	
計	970百万円		債務保証損失引当金	538百万円	
債務保証損失引当金	963百万円		差引額	3百万円	
差引額	6百万円		6 のれん及び負ののれんの表示		
5 のれん及び負ののれんの表示			のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。		
のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。			のれん 6百万円		
のれん	148百万円		負ののれん	13百万円	
負ののれん	24百万円		差引	6百万円	
差引	124百万円				

## (連結損益計算書並びに連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<b>1 固定資産売却益</b> 土地 3百万円 建物及び構築物 0百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 <hr/> 計 4百万円	<b>1 前期損益修正益</b> 過年度消費税等の修正 13百万円 過年度売上計上額の修正 19百万円 その他 3百万円 <hr/> 計 35百万円																		
<b>2 固定資産除却損</b> 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 建設仮勘定 9百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 14百万円	<b>2 固定資産除却損</b> 建物及び構築物 100百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(有形固定資産) 0百万円 その他(無形固定資産) 39百万円 <hr/> 計 140百万円																		
<b>3 減損損失</b> 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>クリニック モール</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都豊島区	クリニック モール	建物及び構築物	東京都品川区	賃貸	建物及び構築物 土地	<b>3 減損損失</b> 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>CRO事業用 資産</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都品川区	賃貸	建物及び構築物 土地	東京都千代田区	CRO事業用 資産	のれん
場所	用途	種類																	
東京都豊島区	クリニック モール	建物及び構築物																	
東京都品川区	賃貸	建物及び構築物 土地																	
場所	用途	種類																	
東京都品川区	賃貸	建物及び構築物 土地																	
東京都千代田区	CRO事業用 資産	のれん																	
<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として事業部門及び製品群を基本単位としてグループングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部門及び製品群について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物36百万円、土地21百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格と使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>	<p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として主として事業部門及び製品群を基本単位としてグループングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部門及び製品群について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物10百万円、土地7百万円、のれん11百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格または使用価値により測定しております。正味売却価格は不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価し、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。</p>																		
	<b>4 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</b> 親会社株主に係る包括利益 703百万円 少数株主に係る包括利益 4百万円 <hr/> 計 699百万円																		
	<b>5 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</b> その他有価証券評価差額金 27百万円 <hr/> 計 27百万円																		



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	-	-	935,142

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	24

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,142	-	-	935,142

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	20

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,090百万円	現金及び預金勘定 698百万円
担保差入預金 300百万円	現金及び現金同等物 698百万円
現金及び現金同等物 790百万円	
	2 株式の売却により連結子会社除外となった会社の資産及び負債の主な内訳
	株式売却により連結除外したことに伴う、連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	株式会社アツクコーポレーション(平成22年6月30日現在)
	流動資産 144百万円
	固定資産 68百万円
	流動負債 73百万円
	固定負債 89百万円
	少数株主持分 10百万円
	40百万円
	株式会社アツクコーポレーション株式の売却価額 42百万円
	株式会社アツクコーポレーションの現金及び現金同等物 72百万円
	差引：株式会社アツクコーポレーション売却による支出 30百万円
	株式会社アイロムスタッフ(平成22年9月30日現在)
	流動資産 31百万円
	固定資産 6百万円
	流動負債 21百万円
	固定負債 50百万円
	34百万円
	株式会社アイロムスタッフ株式の売却価額 10百万円
	株式会社アイロムスタッフの現金及び現金同等物 15百万円
	差引：株式会社アイロムスタッフ売却による支出 5百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、医薬品等の販売事業における車両であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	124	90	-	33	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	30	20	-	9	合計	154	111	-	43	1年内	29百万円	1年超	15百万円	合計	44百万円	支払リース料	34百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	32百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	- 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	95	84	-	11	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	9	6	-	3	合計	105	90	-	14	1年内	13百万円	1年超	1百万円	合計	15百万円	支払リース料	30百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	29百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	- 百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	124	90	-	33																																																																					
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	30	20	-	9																																																																					
合計	154	111	-	43																																																																					
1年内	29百万円																																																																								
1年超	15百万円																																																																								
合計	44百万円																																																																								
支払リース料	34百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																								
減価償却費相当額	32百万円																																																																								
支払利息相当額	1百万円																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																					
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	95	84	-	11																																																																					
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	9	6	-	3																																																																					
合計	105	90	-	14																																																																					
1年内	13百万円																																																																								
1年超	1百万円																																																																								
合計	15百万円																																																																								
支払リース料	30百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																								
減価償却費相当額	29百万円																																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																																								
減損損失	- 百万円																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入により資金調達を実施しております。  
一時的な余資については、短期的な預金等、安全性の高い金融資産による運用に限定しております。  
デリバティブについては金利変動リスク回避を目的としており、投機的取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務提携等の事業推進目的にて取得した非上場の株式であり、投資先の業績による価値変動リスクに晒されております。また、医療機関・医師を対象とした開業資金等目的の長期貸付を過年度において実施していたため、その未回収部分につき、貸付先信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、各事業会社の業種ごとの商慣習による差異はあるものの、そのほとんどが一年内の支払期日であります。借入金は設備投資及び運転資金調達目的によるもので、ファイナンス・リース取引にかかわるリース債務は、主に設備投資目的によるものです。

デリバティブ取引は、将来の金利変動に係るリスク回避を目的とした金利スワップを実施いたしました。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に関するリスクについては、各事業会社ごとの与信管理ルールに従い、期日及び残高等を管理しております。

営業活動以外から発生する金融商品については、原則として当社財務部門を中心として、グループ全体を対象とした一括管理を実施しております。

投資有価証券である株式については、金融商品管理規程に従った取得及び管理が実施されており、特に事業推進目的で取得した株式については、発行会社の事業状況、経営成績等の調査を、定期的みならず随時にも実施して状況の把握に努めております。

貸付金に関しては、貸付金規程に基づいて与信審査等を実施しております。

借入金等の流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金繰計画を作成・更新することにより手元流動性の維持確保に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理についてはデリバティブ運用規程に基づいて実施することとなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,090	1,090	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,468	2,468	-
(3) 短期貸付金	832	832	-
(4) 長期貸付金	5,423		
貸倒引当金( )	5,337		
	86	81	4
(5) 差入保証金	1,096	931	164
資産計	5,573	5,403	169
(1) 支払手形及び買掛金	1,426	1,426	-
(2) 短期借入金	5,806	5,806	-
負債計	7,232	7,232	-

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 差入保証金

これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

## 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,090	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,468	-	-	-
短期貸付金	832	-	-	-
長期貸付金	10	33	27	14
合計	4,401	33	27	14

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に銀行借入により資金調達を実施しております。  
一時的な余資については、短期的な預金等、安全性の高い金融資産による運用に限定しております。  
デリバティブについては金利変動リスク回避を目的としており、投機的取引は実施しておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務提携等の事業推進目的にて取得した非上場の株式であり、投資先の業績による価値変動リスクに晒されております。また、医療機関・医師を対象とした開業資金等目的の長期貸付を過年度において実施していたため、その未回収部分につき、貸付先信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、各事業会社との業種ごとの商慣習による差異はあるものの、そのほとんどが一年内の支払期日であります。借入金は設備投資及び運転資金調達目的によるもので、ファイナンス・リース取引にかかわるリース債務は、主に設備投資目的によるものです。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権に関するリスクについては、各事業会社ごとの与信管理ルールに従い、期日及び残高等を管理しております。

営業活動以外から発生する金融商品については、原則として当社財務部門を中心として、グループ全体を対象とした一括管理を実施しております。

投資有価証券である株式については、金融商品管理規程に従った取得及び管理が実施されており、特に事業推進目的で取得した株式については、発行会社の事業状況、経営成績等の調査を、定期のみならず随時にも実施して状況の把握に努めております。

貸付金に関しては、貸付金規程に基づいて与信審査等を実施しております。

借入金等の流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金繰計画を作成・更新することにより手元流動性の維持確保に努めております。

デリバティブ取引の執行・管理についてはデリバティブ運用規程に基づいて実施することとなっております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	698	698	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,753	2,753	-
(3) 短期貸付金	857	857	-
(4) 長期貸付金	5,623		
貸倒引当金( )	5,614		
	9	9	0
(5) 差入保証金	915	793	122
資産計	5,233	5,111	122
(1) 支払手形及び買掛金	1,726	1,726	-
(2) 短期借入金	5,268	5,268	-
負債計	6,995	6,995	-

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 差入保証金

これらの時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

### 2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	698	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,753	-	-	-
短期貸付金	857	-	-	-
長期貸付金	6	3	-	-
合計	4,315	3	-	-

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3	2	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3	2	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3	2	1

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	46	-	32
合計	46	-	32



## 当連結会計年度

## 1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	3	2	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3	2	1
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3	2	1

## 2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当該事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当該事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社のアイロム製薬(株)、(株)アイロムロハス(一部の従業員についてのみ)及び(株)アツクコーポレーションは、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、アイロム製薬(株)は、東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうちアイロム製薬(株)の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、963百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	421百万円
--------	--------

退職給付引当金	421百万円
---------	--------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	41百万円
------	-------

退職給付費用	41百万円
--------	-------

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

#### 1．採用している退職給付制度の概要

連結子会社のアイロム製薬(株)、(株)アイロムロハス（一部の従業員についてのみ）及び(株)アツクコーポレーションは、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、アイロム製薬(株)は、東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうちアイロム製薬(株)の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、952百万円であります。

#### 2．退職給付債務に関する事項

退職給付債務	447百万円
退職給付引当金	447百万円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 3．退職給付費用に関する事項

勤務費用	46百万円
退職給付費用	46百万円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

#### 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 24百万円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議	平成21年6月26日 定時株主総会特別決議
	平成15年3月14日 取締役会発行決議	平成15年6月18日 取締役会発行決議	平成16年7月14日 取締役会発行決議	平成21年8月14日 取締役会発行決議
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 40名 当社子会社(株)ウッズ スタッフの取締役 1 名 当社子会社(株)ウッズ スタッフの従業員 8 名 (注) 2	当社取締役 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 当社子会社(株)ウッズ スタッフの取締役 1名 当社子会社(株)ウッズ スタッフの従業員 9名 (注) 2 当社子会社(株)アイロム メディックの従業員 2名 当社取引先 8名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社子会社の取締役 31名 当社子会社の監査役 1名 (注) 2 当社子会社の執行役員 5名
株式の種類別の ストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 721株 (注) 3	普通株式 10株 (注) 4	普通株式 10,000株 (注) 5	普通株式 17,620株 (注) 6
付与日	平成15年4月1日	平成15年6月18日	平成16年7月30日	平成21年9月1日
権利確定条件	なし	なし	なし	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役または執行役員の地位にあること。ただし、任期満了による退任その他、当社取締役会が正当と認める事由がある場合はこの限りではありません。

	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議	平成21年6月26日 定時株主総会特別決議
	平成15年3月14日 取締役会発行決議	平成15年6月18日 取締役会発行決議	平成16年7月14日 取締役会発行決議	平成21年8月14日 取締役会発行決議
対象勤務期間	なし	なし	なし	税制非適格対象者については対象勤務期間の定めはありません。 (但し、優遇税制を受ける場合) 平成21年9月1日から 平成23年8月31日
権利行使期間	平成17年4月1日 から 平成25年3月6日	平成17年4月1日 から 平成25年3月6日	平成17年7月1日から 平成26年6月24日 (但し、優遇税制を受ける 場合) 平成18年6月26日から 平成26年6月24日	平成21年9月1日から 平成31年7月31日 (但し、優遇税制を受ける場合) 平成23年9月1日から 平成31年7月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 (株)ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。

3 平成15年3月14日の取締役会決議により、合計59名に721株を付与しましたが、当社の従業員11名及び子会社の従業員6名の退職や、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行2,950株により、平成22年5月31日現在において、合計31名に48,675株となっております。

4 平成15年6月18日の取締役会決議により、合計1名に10株を付与しましたが、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行150株により、平成22年5月31日現在において、合計1名に600株となっております。

5 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000株を付与しましたが、当社の従業員26名及び子会社の従業員7名の退職等及び当社取引先1社の解散や、平成17年3月18日付株式分割等により、平成22年5月31日現在において、合計44名に7,438個となり、新株予約権の目的となる株式の数は22,314株となっております。

6 平成21年8月14日の取締役会決議により、合計47名に17,620個を付与しましたが、子会社の従業員2名の退職により、平成22年5月31日現在において、合計45名に17,120個となり、新株予約権の目的となる株式の数は17,120株となっております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

	提出会社			
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議	平成21年6月26日 定時株主総会特別決議
決議年月日	平成15年3月14日	平成15年6月18日	平成16年7月14日	平成21年8月14日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	17,620
失効	-	-	-	500
権利確定	-	-	-	5,920
未確定残	-	-	-	11,200
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	49,550	600	22,851	-
権利確定	-	-	-	5,920
権利行使	-	-	-	-
失効	875	-	537	-
未行使残	48,675	600	22,314	5,920

## 単価情報

	提出会社			
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議	平成21年6月26日 定時株主総会特別決議
権利行使価格(円)	15,054	15,054	83,334	6,000
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	2,629 (優遇税制)2,873

## (3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

## 使用した算定技法

配当修正後ブラック・ショールズ モデル

## 使用した主な基礎数値及びその見積方法

予想残存期間年数 4.95年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

株価変動率 61.03%

平成17年1月26日から平成21年9月1日までの株式分割調整後株価の日次変動率の単純な標準偏差。

年率予想配当 0.00%

平成21年3月期実績の配当が残存期間中毎年同様に実施されるとして、年率相当に換算したもの。

年率金利 0.82%

銀行間スワップ金利等に基づいて算出した、対象残存期間に相当するもの。

但し、優遇税制を選択した者へ付与されたストック・オプションについては以下のとおりです。

予想残存期間年数 5.95年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

株価変動率 61.03%

平成17年1月26日から平成21年9月1日までの株式分割調整後株価の日次変動率の単純な標準偏差。

年率予想配当 0.00%

平成21年3月期実績の配当が残存期間中毎年同様に実施されるとして、年率相当に換算したものの。

年率金利 0.95%

銀行間スワップ金利等に基づいて算出した、対象残存期間に相当するもの。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 12百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 10百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議	平成21年6月26日 定時株主総会特別決議
	平成15年3月14日 取締役会発行決議	平成15年6月18日 取締役会発行決議	平成16年7月14日 取締役会発行決議	平成21年8月14日 取締役会発行決議
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 40名 当社子会社(株)ウッズ スタッフの取締役 1 名 当社子会社(株)ウッズ スタッフの従業員 8 名 (注) 2	当社取締役 1名	当社取締役 9名 当社監査役 3名 当社従業員 50名 当社子会社(株)ウッズ スタッフの取締役 1名 当社子会社(株)ウッズ スタッフの従業員 9名 (注) 2 当社子会社(株)アイロム メディックの従業員 2名 当社取引先 8名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社子会社の取締役 31名 当社子会社の監査役 1名 (注) 2 当社子会社の執行役員 5名
株式の種類別の ストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 721株 (注) 3	普通株式 10株 (注) 4	普通株式 10,000株 (注) 5	普通株式 17,620株 (注) 6
付与日	平成15年4月1日	平成15年6月18日	平成16年7月30日	平成21年9月1日

	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議	平成21年6月26日 定時株主総会特別決議
	平成15年3月14日 取締役会発行決議	平成15年6月18日 取締役会発行決議	平成16年7月14日 取締役会発行決議	平成21年8月14日 取締役会発行決議
権利確定条件	なし	なし	なし	権利行使時において当社または当社の子会社の取締役、監査役または執行役員の地位にあること。ただし、任期満了による退任その他、当社取締役会が正当と認める事由がある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	なし	なし	なし	税制非適格対象者については対象勤務期間の定めはありません。 (但し、優遇税制を受ける場合) 平成21年9月1日から 平成23年8月31日
権利行使期間	平成17年4月1日 から 平成25年3月6日	平成17年4月1日 から 平成25年3月6日	平成17年7月1日から 平成26年6月24日 (但し、優遇税制を受ける 場合) 平成18年6月26日から 平成26年6月24日	平成21年9月1日から 平成31年7月31日 (但し、優遇税制を受ける場合) 平成23年9月1日から 平成31年7月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 (株)ウッズスタッフは、平成17年12月1日付で(株)アイロムスタッフに商号変更しております。なお、平成22年9月29日に(株)アイロムスタッフの全株式をアポプラスステーション(株)に譲渡したことにより、連結子会社ではなくなりました。
- 3 平成15年3月14日の取締役会決議により、合計59名に721株を付与しましたが、当社の従業員12名及び子会社の従業員8名の退職及び子会社の株式譲渡並びに役員7名の辞任、また、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行2,950株により、平成23年5月31日現在において、合計20名に13,875株となっております。
- 4 平成15年6月18日の取締役会決議により、合計1名に10株を付与しましたが、平成15年7月4日付、平成16年5月20日付及び平成17年3月18日付株式分割や権利行使による新株発行150株により、平成23年5月31日現在において、合計1名に600株となっております。
- 5 平成16年7月14日の取締役会決議により、合計82名に10,000株を付与しましたが、当社の従業員30名及び子会社の従業員10名の退職等及び当社取引先1社の解散及び子会社の株式譲渡並びに役員8名の辞任、また、平成17年3月18日付株式分割等により、平成23年5月31日現在において、合計32名に1,200個となり、新株予約権の目的となる株式の数は3,600株となっております。
- 6 平成21年8月14日の取締役会決議により、合計47名に17,620個を付与しましたが、当社の従業員1名及び子会社の従業員2名の退職及び役員8名の辞任並びに子会社の株式譲渡により、平成23年5月31日現在において、合計32名に8,800個となり、新株予約権の目的となる株式の数は8,800株となっております。



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

	提出会社			
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議	平成21年6月26日 定時株主総会特別決議
決議年月日	平成15年3月14日	平成15年6月18日	平成16年7月14日	平成21年8月14日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	11,200
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	4,500
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	6,700
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	48,675	600	22,314	5,920
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	34,800	-	18,714	3,820
未行使残	13,875	600	3,600	2,100

単価情報

	提出会社			
	平成15年3月7日 臨時株主総会特別決議		平成16年6月25日 定時株主総会特別決議	平成21年6月26日 定時株主総会特別決議
権利行使価格(円)	15,054	15,054	83,334	6,000
権利行使時平均株価(円)	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価(円)	-	-	-	2,629 (優遇税制) 2,873

[前へ](#) [次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 35百万円	未払事業税 22百万円
退職給付引当金 165百万円	退職給付引当金 176百万円
減損損失 145百万円	減損損失 134百万円
収益認定額 173百万円	収益認定額 249百万円
減価償却超過額 211百万円	減価償却超過額 126百万円
投資有価証券 592百万円	投資有価証券 590百万円
その他有価証券評価差額金 2百万円	貸倒引当金 2,480百万円
貸倒引当金 2,373百万円	税務上の繰越欠損金 1,481百万円
税務上の繰越欠損金 1,806百万円	債務保証損失引当金 219百万円
債務保証損失引当金 394百万円	その他 237百万円
減損リース資産買取 87百万円	繰延税金資産小計 5,718百万円
その他 106百万円	評価性引当額 5,559百万円
繰延税金資産小計 6,096百万円	繰延税金資産合計 159百万円
評価性引当額 5,918百万円	繰延税金負債
繰延税金資産合計 177百万円	建物圧縮積立金 38百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 0百万円
建物圧縮積立金 41百万円	連結子会社の資産評価差額金 171百万円
その他有価証券評価差額金 0百万円	その他 0百万円
連結子会社の資産評価差額金 171百万円	繰延税金負債合計 211百万円
繰延税金負債合計 213百万円	繰延税金資産の純額 51百万円
繰延税金資産の純額 35百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
一時差異の税効果未認識額増減 42.4%	留保金課税 20.6%
交際費等永久損金不算入項目 1.4%	一時差異の税効果未認識額増減 125.4%
住民税均等割 2.8%	交際費等永久損金不算入項目 10.2%
その他 1.7%	住民税均等割 16.0%
税効果会計適用後の法人税等負担率 7.7%	過年度法人税等 315.5%
	その他 1.8%
	税効果会計適用後の法人税等負担率 100.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

事業分離

CRO事業の事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先の名称

篠崎 英孝

分離した事業の内容

医薬品開発に関するコンサルティング

事業分離を行った主な理由

当社の他の子会社との事業基盤及びノウハウの共有による事業執行能力の強化及び効率的なCRO事業体制の構築について期待をしておりましたが、その効果が不透明であり、また、当初の計画に沿った収益の確保ができず、来期におきましても業績について見通しが不透明な状況となりました。

当社グループは、経営効率化と収益の確保を実現するため、経営資源の投下について選択と集中を推進しており、当社グループの事業体制の見直しを行った結果、当該事業の分離を決定し、株式会社アックコーポレーションの株式を全部譲渡いたしました。

事業分離日

平成22年7月28日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

1百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	144百万円
固定資産	68百万円
資産合計	213百万円
流動負債	73百万円
固定負債	89百万円
負債合計	163百万円

会計処理

移転したCRO事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本持分相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

その他

(4) 当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	57百万円
営業損失	47百万円

人材コンサルティング事業の事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

アポプラスステーション株式会社

分離した事業の内容

人材コンサルティング事業

事業分離を行った主な理由

経済環境や事業環境が著しく変動する中、当社は、経営資源の最適配分を目指し事業ポートフォリオの再検討を行っております。

その中で、当社の子会社である株式会社アイロムスタッフを、CSO事業、医療医薬系人材派遣・紹介事業等を展開しておられるアポプラスステーション株式会社のグループの一員とさせて頂くことで、株式会社アイロムスタッフが現在まで培ってきた経験とノウハウをより効果的に活用して頂けるのではないかと判断し、当該事業の分離を決定し、株式会社アイロムスタッフの株式を全部譲渡いたしました。

事業分離日

平成22年9月29日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

44百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	31百万円
固定資産	6百万円
資産合計	37百万円
流動負債	21百万円
固定負債	50百万円
負債合計	71百万円

会計処理

移転した人材コンサルティング事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財産の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材コンサルティング事業

(4) 当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	64百万円
営業損失	5百万円

共通支配下の取引等

当社連結子会社である株式会社アイロムによる株式会社アイロムビジネスデベロップメントの吸収合併

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アイロムビジネスデベロップメントのSMO（治験施設支援機関）事業

事業の内容：臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託する支援業務

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社アイロム（当社の連結子会社）を吸収合併承継会社、株式会社アイロムデベロップメント（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社アイロム（当社の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

株式会社アイロムビジネスデベロップメントが提供する臨床試験の受託業務を当社グループにおけるSMO事業の中核会社である株式会社アイロムに集約し、SMO事業の全ての業務フローを単独の企業内でシームレスに完結することで、当該業務の品質を向上させ顧客満足度を高めるとともに、内部統制の実効性の高い均質的運用及び業務管理活動等の重複部分削除による、間接部門の効率的運用を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

なお、合併する両社は当社が100%の議決権を有する子会社であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

## 1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の医療施設及び商業施設を所有しております。なお、商業施設においては一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

## 2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,858	655	2,203	2,203
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	0	84	85	211

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2 主な変動

増加は、不動産の取得 84百万円  
減少は、不動産の売却 532百万円  
減損損失 57百万円

## 3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

## 3. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	1	102	101	4
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	-	0	0	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、商業施設の開業前であるため、賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(管理費)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の医療施設及び商業施設を所有しております。なお、商業施設においては一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

### 2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	2,203	82	2,121	2,121
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	85	1	83	85

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

#### 2 主な変動

減少は、減価償却 66百万円  
減損損失 17百万円

#### 3 時価の算定方法

当期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

### 3. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益

（単位：百万円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	-	85	85	17
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	11	17	5	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社の子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（地代家賃、減価償却費、修繕費）については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	S M O事業 (百万円)	メディカル サポート 事業 (百万円)	人材コンサル ティング事業 (百万円)	医薬品等の 販売事業 (百万円)	医薬品等の 製造販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対 する売上高	3,157	611	203	4,048	5,165	628	13,815	-	13,815
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5	18	51	1	8	110	196	(196)	-
計	3,163	629	255	4,049	5,173	739	14,011	(196)	13,815
営業費用	2,446	768	287	3,976	5,132	771	13,381	596	13,977
営業利益又は 営業損失( )	717	138	31	73	41	32	630	(792)	162
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	2,805	3,709	53	2,186	5,029	530	14,315	(310)	14,005
減価償却費	47	113	3	22	270	7	464	33	497
減損損失	-	57	-	-	-	-	57	-	57
資本的支出	10	34	-	85	133	31	295	35	330

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な内容

## (1) S M O事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

## (2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸や医業の支援を行う事業

## (3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

## (4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

## (5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

## (6) その他の事業

上記以外の事業(C R O事業、不動産管理等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、685百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,535百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 当社の連結子会社である、株式会社アイロムロハス及び株式会社ウイング湘南において、固定資産の減価償却方法を、主として定率法によっておりましたが、当期より定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。

7 当社の連結子会社である、株式会社アイロムメディックにおいて貸付金事業免許を平成21年4月に返納いたしました。これにより、メディカルサポート事業における売上高が14百万円、営業損失が16百万円それぞれ減少しております。



## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1. 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」、「メディカルサポート事業」、「人材コンサルティング事業」、「医薬品等の販売事業」及び「医薬品等の製造販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託または代行する支援業務であります。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸等やそれに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

「人材コンサルティング事業」は、薬剤師・臨床検査技師等の資格を有するスタッフの人材派遣・人材紹介や医師、看護師の紹介及び紹介予定派遣並びに教育研修等の事業であります。

「医薬品等の販売事業」は、調剤薬局及びドラッグストアにおける医薬品や健康食品等の販売事業であります。

「医薬品等の製造販売事業」は、医療用医薬品の製造・販売及び受託製造を行うほか、ウォーターサプリメントの開発及び製造販売事業であります。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2,3,4)	連結 財務諸表 計上額 (注5)
	S M O 事業	メディカル サポート 事業	人材コンサル ティング事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	3,157	611	203	4,048	5,165	13,186	628	-	13,815
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5	18	51	1	8	85	110	196	-
計	3,163	629	255	4,049	5,173	13,272	739	196	13,815
セグメント利益又は損失 ( )	717	138	31	73	41	662	32	792	162
セグメント資産	2,805	3,709	53	2,186	5,029	13,784	530	310	14,005
その他の項目									
減価償却費	47	108	3	19	269	448	7	20	476
のれんの償却額	5	-	-	79	200	285	5	-	291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	2	-	85	130	227	17	2	247

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、C R O事業及びデザイン事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 792百万円には、セグメント間取引消去 106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 685百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額 310百万円には、セグメント間取引消去 1,845百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,535百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の現金及び預金であります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、本社ソフトウェアの投資額であります。

5 セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業損失( )と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注2)	調整額 (注3,4,5)	連結 財務諸表 計上額 (注6)
	S M O 事業	メディカル サポート 事業	人材コンサル ティング事業 (注1)	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	3,807	547	64	4,110	5,355	13,885	105	-	13,990
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	18	26	1	6	57	22	79	-
計	3,811	566	91	4,111	5,361	13,942	127	79	13,990
セグメント利益又は損失 ( )	1,018	154	5	123	90	1,072	85	647	340
セグメント資産	3,403	3,382	-	2,229	5,178	14,192	153	1,186	13,160
その他の項目									
減価償却費	6	101	1	20	240	370	2	22	396
のれんの償却額	2	-	-	17	95	116	1	-	118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28	65	4	18	88	205	7	23	236

(注) 1 「人材コンサルティング事業」は、当該報告セグメントを単独で構成していた株式会社アイロムスタッフの株式を平成22年9月29日付にて、グループ外に譲渡したため、第2四半期連結会計期間までの実績となっております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、C R O事業及びデザイン事業を含んでおります。また、「その他」の区分に含まれておりました株式会社アツクコーポレーションの株式を平成22年7月28日付にて、グループ外に譲渡しております。

3 セグメント利益又は損失( )の調整額 647百万円には、セグメント間取引消去 11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント資産の調整額 1,186百万円には、セグメント間取引消去 2,107百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産921百万円が含まれております。全社資産は、主に敷金保証金であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、主に本社建物附属設備の投資額であります。

6 セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益及び包括利益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	S MO事業	メディカル サポート事業	人材コンサル ティング事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売事業	計			
減損損失	-	17	-	-	-	17	11	-	29

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	S MO事業	メディカル サポート事業	人材コンサル ティング事業	医薬品等の 販売事業	医薬品等の 製造販売事業	計			
当期 償却額	2	-	-	17	95	116	1	-	118
当期末 残高	-	-	-	6	13	6	-	-	6

（注）のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者	森 豊隆	-	-	当社最高顧問	(被所有)直接 50.8	顧問契約	顧問報酬の支払	12	-	-

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と支配株主との取引につきましては、一般の取引条件と同様の適切な条件による取引を基本方針とし、その取引金額の多寡に関わらず、取引内容及び条件の妥当性について当社取締役会において審議の上、取締役会決議をもって決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(個人)及びその近親者	森 豊隆	-	-	会社顧問	(被所有)直接 50.8	-	資金の借入	100	短期借入金	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間 3ヶ月、3ヶ月据置き、一括返済としている。

2 森 豊隆は「重要な子会社の役員及びその近親者」にも該当します。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,551円78銭	1株当たり純資産額 2,788円94銭
1株当たり当期純損失 782円16銭	1株当たり当期純利益 241円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	731百万円	226百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	731百万円	226百万円
普通株式の期中平均株式数	935,142株	935,142株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数73,833個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(新株予約権の数24,475個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,806	5,268	2.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	517	191	2.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	130	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4	3	-	平成24.4.6 ~平成27.2.6
合計	6,459	5,464	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	0	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	3,213	3,466	3,818	3,491
税金等調整前四半期 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失( ) (百万円)	257	148	209	6
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	68	99	81	22
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	72.87	106.47	86.86	24.44

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 619	100
前払費用	33	32
短期貸付金	52	77
関係会社短期貸付金	364	919
1年内回収予定の長期貸付金	1 2,307	1 2,187
その他	10	32
貸倒引当金	668	912
流動資産合計	2,719	2,436
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	26	38
建物（純額）	68	71
機械装置及び運搬具		
減価償却累計額	2	2
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	23	30
工具、器具及び備品（純額）	25	18
建設仮勘定	4	4
有形固定資産合計	98	94
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	16	9
その他	33	0
無形固定資産合計	50	10
投資その他の資産		
投資有価証券	137	130
関係会社株式	3,826	3,633
長期貸付金	230	453
関係会社長期貸付金	6,572	6,582
長期前払費用	222	210
長期未収入金	80	200
破産更生債権等	49	48
敷金及び保証金	304	244
その他	5	5
貸倒引当金	6,655	7,258
投資その他の資産合計	4,773	4,250



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産合計	4,922	4,355
資産合計	7,642	6,792
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,663	2,028
1年内返済予定の長期借入金	552	191
未払金	747	717
未払費用	1	0
未払法人税等	16	11
その他	9	8
流動負債合計	2,990	2,958
固定負債		
債務保証損失引当金	796	394
その他	-	14
固定負債合計	796	408
負債合計	3,786	3,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,286	6,286
資本剰余金		
資本準備金	7,577	7,577
資本剰余金合計	7,577	7,577
利益剰余金		
利益準備金	4	4
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,030	10,452
利益剰余金合計	10,025	10,448
株主資本合計	3,838	3,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	11
評価・換算差額等合計	7	11
新株予約権	24	20
純資産合計	3,856	3,424
負債純資産合計	7,642	6,792

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
経営管理料	1 746	1 624
売上高合計	746	624
売上総利益		
経営管理料売上総利益	746	624
売上総利益合計	746	624
販売費及び一般管理費		
役員報酬	98	83
給料手当及び賞与	189	156
旅費及び交通費	9	6
賃借料	80	71
租税公課	40	18
減価償却費	11	14
株式報酬費用	24	12
支払手数料	105	132
業務委託費	1 156	102
その他	73	62
販売費及び一般管理費合計	791	659
営業損失( )	45	35
営業外収益		
受取利息	1 179	1 172
その他	2	7
営業外収益合計	182	179
営業外費用		
支払利息	1 40	1 42
租税公課	5	-
為替差損	0	0
その他	1	-
営業外費用合計	47	42
経常利益	89	102
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	150	402
その他	-	51
特別利益合計	150	454

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 0	2 39
貸倒引当金繰入額	1,205	846
訂正報告書作成に伴う費用	190	-
関係会社株式売却損	-	134
その他	88	12
<b>特別損失合計</b>	<b>1,484</b>	<b>1,032</b>
税引前当期純損失( )	1,243	475
法人税、住民税及び事業税	1	4
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	57
<b>法人税等合計</b>	<b>1</b>	<b>53</b>
当期純損失( )	1,244	422

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,286	6,286
当期末残高	6,286	6,286
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,577	7,577
当期末残高	7,577	7,577
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	4	4
当期末残高	4	4
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,785	10,030
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	1,244	422
<b>当期変動額合計</b>	1,244	422
当期末残高	10,030	10,452
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,780	10,025
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	1,244	422
<b>当期変動額合計</b>	1,244	422
当期末残高	10,025	10,448
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,083	3,838
<b>当期変動額</b>		
当期純損失( )	1,244	422
<b>当期変動額合計</b>	1,244	422
当期末残高	3,838	3,415

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	34	7
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	27	4
当期変動額合計	27	4
当期末残高	7	11
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	34	7
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	27	4
当期変動額合計	27	4
当期末残高	7	11
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	-	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	4
当期変動額合計	24	4
当期末残高	24	20
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,048	3,856
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,244	422
純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の増減	27	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	4
当期変動額合計	1,192	431
当期末残高	3,856	3,424

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評価差額 は、全部純資産直入法により処理し、 時価と比較する取得原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が新リース会 計基準適用開始前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借に係る方法に準じた会計処理 を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3～15年	車輛運搬具	6年	工具器具備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	3～15年							
車輛運搬具	6年							
工具器具備品	5～15年							

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 第三者の借入金に対する保証の履行による損失の発生に備えるため、保証の履行による損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失が1百万円増加、経常利益が1百万円減少、税引前当期純損失が4百万円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました広告宣伝費(当事業年度0百万円)は販売費及び一般管理費総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。 前事業年度において独立掲記しておりました投資有価証券評価損(当事業年度8百万円)は特別損失総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 関係会社に対する資産及び負債		1 関係会社に対する資産及び負債	
1年内回収予定の長期貸付金	2,307百万円	1年内回収予定の長期貸付金	2,187百万円
短期借入金	788百万円	短期借入金	1,219百万円
1年内返済予定の長期借入金	132百万円	未払金	648百万円
未払金	649百万円		
2 担保に供している資産			
定期預金	300百万円		
計	300百万円		
上記物件は、短期借入金710百万円の担保に供しております。			
3 債務保証		2 債務保証	
保証先	金額	保証先	金額
(株)アイロムメディック	2,800百万円	(株)アイロムメディック	2,712百万円
アイロム製薬(株)	1,624百万円	アイロム製薬(株)	1,257百万円
医療法人社団上善会	724百万円	医療法人社団上善会	394百万円
(株)アイロムロハス	550百万円		
(株)ブルーマーキュリー	72百万円	(株)アイロムロハス	490百万円
計	5,770百万円	計	4,854百万円
債務保証損失引当金	796百万円	債務保証損失引当金	394百万円
差引額	4,974百万円	差引額	4,459百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。	
経営管理料	746百万円	経営管理料	624百万円
業務委託料	105百万円	受取利息	171百万円
受取利息	177百万円	支払利息	17百万円
支払利息	8百万円		
2 固定資産除却損は次のとおりであります。		2 固定資産除却損は次のとおりであります。	
建物	0百万円	ソフトウェア仮勘定	39百万円
工具器具備品	0百万円	計	39百万円
計	0百万円		

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	26	18	-	7	1年内	4百万円	1年超	2百万円	合計	7百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具 器具備品)</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他(工具 器具備品)	14	12	-	2	1年内	2百万円	1年超	-百万円	合計	2百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																									
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	26	18	-	7																																									
1年内	4百万円																																												
1年超	2百万円																																												
合計	7百万円																																												
支払リース料	6百万円																																												
減価償却費相当額	6百万円																																												
支払利息相当額	0百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																									
有形固定資産 その他(工具 器具備品)	14	12	-	2																																									
1年内	2百万円																																												
1年超	-百万円																																												
合計	2百万円																																												
支払リース料	4百万円																																												
減価償却費相当額	4百万円																																												
支払利息相当額	0百万円																																												

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,826
(2) 関連会社株式	0
計	3,826

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,633
(2) 関連会社株式	0
計	3,633

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 6百万円	未払事業税 2百万円
投資有価証券 382百万円	投資有価証券 386百万円
貸倒引当金 2,947百万円	貸倒引当金 3,305百万円
子会社株式 515百万円	子会社株式 501百万円
債務保証損失引当金否認額 324百万円	債務保証損失引当金否認額 160百万円
税務上の繰越欠損金 404百万円	税務上の繰越欠損金 106百万円
その他 18百万円	その他 15百万円
繰延税金資産小計 4,597百万円	繰延税金資産小計 4,478百万円
評価性引当額 4,597百万円	評価性引当額 4,478百万円
繰延税金資産合計 -百万円	繰延税金資産合計 -百万円
繰延税金資産(負債)の純額 -百万円	繰延税金資産(負債)の純額 -百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
一時差異の税効果未認識額増減 39.7%	留保金課税 0.6%
交際費等永久損金不算入項目 0.0%	一時差異の税効果未認識額増減 40.6%
住民税均等割 0.1%	交際費等永久損金不算入項目 0.1%
その他 0.9%	住民税均等割 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1%	過年度法人税等 12.2%
	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.2%

## (企業結合等関係)

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,096円78銭	1株当たり純資産額	3,640円20銭
1株当たり当期純損失	1,331円04銭	1株当たり当期純損失	451円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(百万円)	1,244	422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,244	422
普通株式の期中平均株式数(株)	935,142	935,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数73,833個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	(新株予約権の数24,475個) 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ECHOSENS S.A	18,762	70
		マスターピース(株)	20,000	60
		セラスメディコ(株)	21,000	0
		TeraRecon, Inc.	70,000	0
		(株)タケシバ電機	4,000	0
		(株)インターメディカル	3,500	0
		(株)リージャー	800	0
		(株)ぶなの森玉川温泉	600	0
		(株)IMF	200	0
		計	138,862	130

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	95	17	2	109	38	14	71
車輛運搬具	2	-	-	2	2	0	0
工具、器具及び備品	49	-	-	49	30	6	18
建設仮勘定	4	-	-	4	-	-	4
有形固定資産計	152	17	2	166	71	21	94
無形固定資産							
商標権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	35	-	-	35	25	7	9
その他	33	6	39	0	-	-	0
無形固定資産計	69	6	39	36	26	7	10
長期前払費用	250	-	-	250	39	12	210

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 本社ビル他原状回復費用 16百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

その他(ソフトウェア仮勘定) SMOシステム開発中止による除却 39百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,324	846	-	-	8,170
債務保証損失引当金	796	-	-	402	394

(注) 1 引当金の計上額の算定方法は、重要な会計方針に記載しています。

2 債務保証損失引当金の当期減少額のその他は、債務減少に伴う戻し入れによるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	100
合計	100

## 2) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アイロムメディック	441
アイロム製薬(株)	240
(株)アイロムロハス	172
(株)ビューティアンドヘルスリサーチ	54
(株)アゾーニング	11
合計	919

## 3) 1年内回収予定の長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アイロムロハス	1,000
アイロム製薬(株)	596
(株)アイロムメディック	450
(株)シニア・ケア	140
合計	2,187

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
子会社株式	
アイロム製薬(株)	2,456
(株)アイロム	1,064
(株)アイロムロハス	103
(株)アイオロパス	10
(株)アイロムメディック	0
(株)アゾーニング	0
(株)アイロムエーアイ	0
小計	3,633
関連会社株式	
(株)I & L Anti-Aging Management	0
小計	0
合計	3,633

## 2) 長期貸付金

相手先	金額(百万円)
医療法人社団上善会	445
村松 鉄郎	7
合計	453

## 3) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アイロムメディック	5,982
(株)アイロムロハス	600
合計	6,582

## 流動負債

## 1) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)アイロム	1,116
(株)みずほ銀行	680
(株)三井住友銀行	128
(株)アイオロパス	103
合計	2,028

## 2) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)アイロム	648
森トラスト(株)	25
(株)イノベーショントラスト	22
その他	21
合計	717

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞社
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第13期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第14期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第14期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第14期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年11月1日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年11月2日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成22年11月10日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年2月10日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年5月19日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員	公認会計士	安藤 算 浩
業務執行社員		

代表社員	公認会計士	平田 卓
業務執行社員		

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイロムホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイロムホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月29日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員	公認会計士	安 藤 算 浩
業務執行社員		

代表社員	公認会計士	平 田 卓
業務執行社員		

## < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイロムホールディングスの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイロムホールディングスが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社アイロムホールディングス  
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 田 卓  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社アイロムホールディングス  
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安藤 算 浩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平 田 卓  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。